

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第52期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 中山 潤 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸府中央区栄町通二丁目5番1号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	678,400	654,678	663,887	679,173	765,635
経常利益 (百万円)	90,924	98,327	109,674	87,839	113,618
当期純利益 (百万円)	21,502	47,611	60,846	35,489	63,658
包括利益 (百万円)			57,740	38,726	87,146
純資産額 (百万円)	582,608	625,153	654,055	671,517	764,139
総資産額 (百万円)	1,090,483	1,081,679	1,094,400	1,101,884	1,249,110
1株当たり純資産額 (円)	2,380.12	2,561.94	2,716.35	2,785.56	3,065.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	96.69	218.37	279.07	162.63	291.65
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.6	51.6	54.1	55.2	53.6
自己資本利益率 (%)	4.0	8.8	10.6	5.9	10.0
株価収益率 (倍)	37.5	18.7	13.8	24.9	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,123	90,359	85,292	93,071	150,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,434	12,201	57,617	41,614	110,502
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,112	57,912	17,716	33,846	31,564
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	158,184	178,781	188,174	205,362	216,580
従業員数 (人)	34,078	33,685	33,807	34,063	36,473

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	336,893	328,773	329,297	345,476	355,393
経常利益	(百万円)	78,346	77,462	74,501	75,212	76,336
当期純利益	(百万円)	32,414	45,806	45,023	26,818	49,128
資本金	(百万円)	66,377	66,377	66,377	66,377	66,377
発行済株式総数	(株)	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
純資産額	(百万円)	504,932	532,931	558,417	567,758	599,112
総資産額	(百万円)	679,858	668,207	694,656	699,448	749,317
1株当たり純資産額	(円)	2,315.81	2,444.25	2,561.19	2,601.16	2,744.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	85.00 ()	85.00 ()	90.00 ()	90.00 ()	105.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	145.76	210.09	206.50	122.90	225.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	74.3	79.8	80.4	81.2	80.0
自己資本利益率	(%)	6.3	8.8	8.3	4.8	8.4
株価収益率	(倍)	24.9	19.5	18.7	33.0	21.5
配当性向	(%)	58.3	40.5	43.6	73.2	46.7
従業員数	(人)	14,092	13,765	13,651	14,911	14,904

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和37年7月 飯田 亮(現取締役最高顧問)および戸田 壽一(現取締役最高顧問)により日本警備保障(株)(現セコム(株))を設立。
- 昭和39年10月 東京オリンピック開催。選手村などの警備を当社単独で担当。
- 昭和41年6月 わが国初のオンラインによる安全システム「SPアラーム」を開発・発売。
- 昭和49年6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和50年3月 世界初のコンピュータ安全システム、CSS(コンピュータセキュリティシステム)を確立。
- 昭和52年7月 東京電力(株)、関西電力(株)、中部電力(株)との合弁で、原子力防護専門会社、日本原子力防護システム(株)を設立。
- 昭和52年10月 安全機器を自社生産するセコム工業(株)を設立。
- 昭和53年1月 台湾の台湾セコム社(英文商号)と業務提携を結ぶ。
- 昭和53年5月 東京証券取引所市場第一部指定。
- 昭和56年1月 わが国初の家庭用安全システム「マイアラーム(現セコム・ホームセキュリティ)」を開発・発売。
- 昭和56年3月 韓国三星グループとの合弁による韓国安全システム(株)(現(株)エスワン)を設立。
- 昭和57年10月 米国ウェステック・セキュリティ社を買収。
- 昭和58年12月 日本警備保障(株)よりセコム(株)に社名を変更。
- 昭和61年1月 開発部門の拠点としてセコムTEセンター竣工。
- 昭和61年6月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和61年12月 人工知能等の基盤技術の研究を行うセコムIS研究所を設立。
- 昭和62年9月 タイにタイセコムピタキイ社を設立。
- 平成3年4月 英国にセコムキャロル社(現セコムPLC)を設立。
- 平成3年6月 無菌調剤室を備えた調剤薬局を開設し、在宅医療サービスの一つとして、自宅で点滴治療を受ける患者へ薬剤供給するサービスを開始。
- 平成4年12月 中国での持株会社、西科姆(中国)有限公司を設立。
- 平成10年7月 わが国初の画像センサー利用のオンライン画像監視システム「セコムAX」を開発・発売。
- 平成10年9月 損害保険会社の東洋火災海上保険(株)(現セコム損害保険(株))に資本参加。
- 平成11年8月 航空測量・地理情報システムを提供する東証一部上場の(株)パスコに資本参加。
- 平成11年11月 医療保険適用の訪問看護ステーション「セコム新宿訪問看護ステーション」を開設。
- 平成12年6月 セコムグループのマンションデベロッパー、(株)エクレールとセコム朝日(株)が合併し、セコムホームライフ(株)として営業開始。
- 平成13年3月 移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を開発・発売。
- 平成13年10月 セコム損害保険(株)が最適な治療でガン克服を目指すための保険として、わが国初の「自由診療保険メディコム」を発売。
- 平成14年2月 セコム上信越(株)が東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成14年3月 セコム(株)の医療事業部門を分社化するとともに、セコム在宅医療システム(株)、セコムケアサービス(株)、セコム漢方システム(株)が合併し、セコム医療システム(株)がスタート。
- 平成14年5月 セコム(株)とセコム医療システム(株)が、手が不自由な方の食事をサポートする食事支援ロボット「マイスプーン」を開発・発売。
- 平成16年9月 病院外での心停止を回復させるためのAED(自動体外式除細動器)のトータルサービス「セコムAEDパッケージサービス」を発売。
- 平成17年9月 生活支援サービスを行う「セコム・ホームサービス」の提供を開始。
- 平成17年10月 わが国初の屋外巡回監視ロボット「セコムロボット」を発売。
- 平成18年5月 セコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し、セコムトラストシステムズ(株)がスタート。
- 平成18年10月 横浜市青葉区に、ご入居時に健常な方を対象としたシニアレジデンス「コンフォートガーデンあざみ野」を開設。
- 平成18年10月 大証二部上場の東洋テック(株)を持分法適用関連会社化。
- 平成18年12月 東証一部上場の能美防災(株)および同社の連結子会社21社を連結子会社化。
- 平成19年4月 山口県美祢市にわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」を開設し、センターのセキュリティ・総務支援・刑務作業支援を開始。
- 平成21年6月 神戸市六甲にシニアレジデンス「コンフォートヒルズ六甲」を開設。
- 平成22年8月 セコムトラストシステムズ(株)が最高クラスのセキュリティを完備した「セキュアデータセンター」新館を開設、サービス提供を開始。
- 平成22年9月 通報ボタンを使わず、強盗を自動検出する「インテリジェント非常通報システム」を発売。
- 平成23年12月 わが国初の写真や身分証明書などの個人情報を守る「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」を発売。
- 平成24年4月 国内防災業界3位のニッタン(株)を連結子会社化。
- 平成24年10月 国内最大規模のデータセンター事業会社である(株)アット東京を連結子会社化。
- 平成25年4月 大手介護事業会社2社と協業し、高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」を発売。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社171社および持分法適用関連会社26社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理情報サービス事業、マンション等の開発・分譲を中心とした不動産開発・販売事業、セキュリティネットワークサービスやビジネスシステム構築・運用サービスおよび情報セキュリティサービスを中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他22社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他7社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他10社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムピタキ Co., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、台湾セコム Co., Ltd.(英文商号)などが、セントライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が火災報知設備ならびに消火設備機器の製造、販売、取付工事および防災設備の保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社およびセコムフォートウエスト株式会社がシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

株式会社パスコが地理情報システム(GIS)の技術を活用した自治体・民間向け業務支援サービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っております。

<不動産開発・販売事業>

セコムホームライフ株式会社が防犯・防災を重視したマンションの開発および販売を行っております。

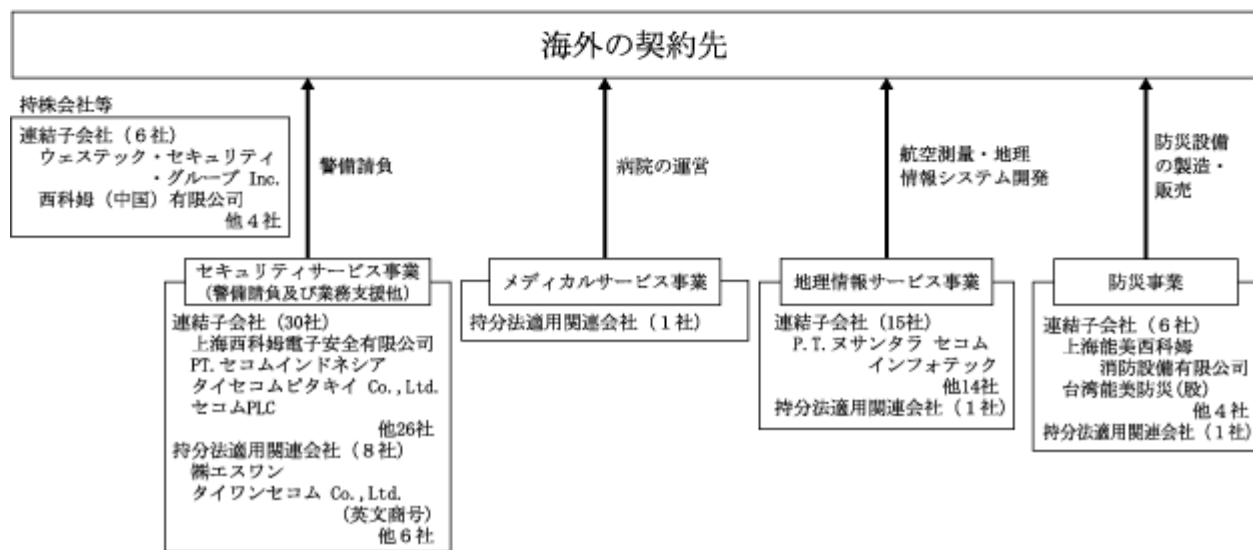
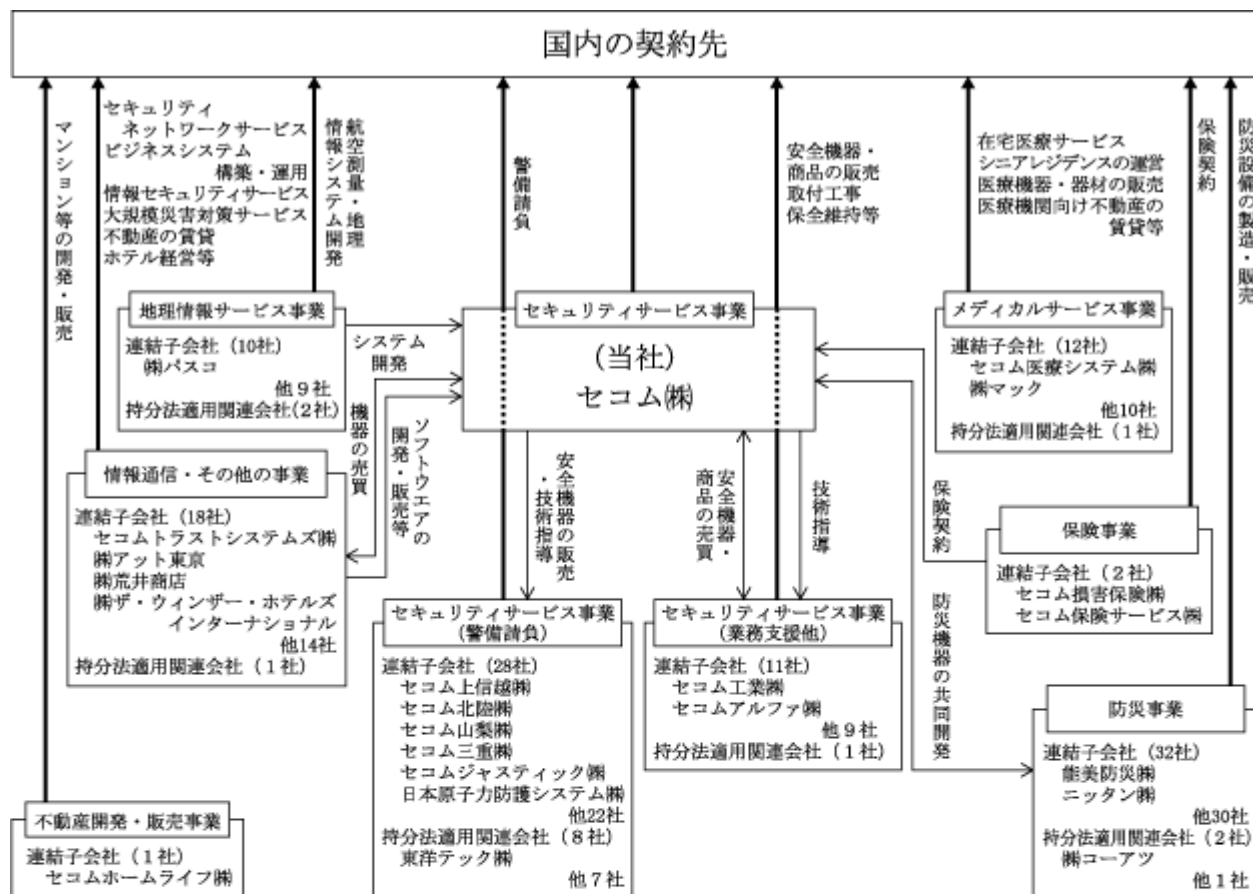
<情報通信・その他の事業>

セコムトラストシステムズ株式会社がセキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。
- 連結子会社
 - 能美防災(株) 東証市場第一部
 - セコム上信越(株) 東証市場第二部
 - 持分法適用関連会社
 - 東洋テック(株) 大証市場第二部
 - ㈱パスコ 東証市場第一部

4 【関係会社の状況】

平成25年 3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セコム上信越(株) (3,5)	新潟県新潟市中央区	3,530	セキュリティ サービス事業	50.8 (0.3)	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム北陸(株)	石川県金沢市	201	同上	59.1	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム山梨(株)	山梨県甲府市	15	同上	70.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム三重(株)	三重県津市	50	同上	66.6	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム山陰(株)	島根県松江市	285	同上	67.0	機器等の売渡しおよび技術指導 役員の兼任... 1名
セコム宮崎(株)	宮崎県宮崎市	30	同上	68.3	機器等の売渡しおよび技術指導
セコム琉球(株) (4)	沖縄県那覇市	76	同上	50.0	機器等の売渡しおよび技術指導
セコムジャスティック(株)	東京都文京区	210	同上	100.0	警備付帯業務の委託および技術指導
日本原子力防護システム (株) (4)	東京都港区	200	同上	50.0	技術指導 役員の兼任... 2名
日本安全警備(株)	兵庫県神戸市中央区	100	同上	60.0	
セコム工業(株)	宮城県白石市	499	同上	100.0	機器の購入および技術指導
セコムアルファ(株)	東京都渋谷区	271	同上	100.0	商品の売買
能美防災(株) (2,3,5,6)	東京都千代田区	13,302	防災事業	50.9 (0.0)	火災報知設備・機器の購入 役員の兼任... 1名
ニッタン(株)	東京都渋谷区	2,302	同上	100.0	火災報知設備・機器の購入
セコム医療システム(株) (2)	東京都渋谷区	6,545	メディカル サービス事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコム保険サービス(株) (5)	東京都渋谷区	225	保険事業	100.0 (100.0)	保険取扱業務
セコム損害保険(株) (2,3)	東京都千代田区	16,808	同上	97.8	保険取扱業務 役員の兼任... 1名
(株)パスコ (2,3)	東京都目黒区	8,758	地理情報 サービス事業	72.8	システム開発発注 資金の貸付
セコムホームライフ(株)	東京都渋谷区	3,700	不動産開発・ 販売事業	99.9	債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコムクレジット(株)	東京都渋谷区	400	情報通信・ その他の事業	100.0	リース取扱い業務の発注 債務保証 資金の貸付 役員の兼任... 1名
セコムトラストシステム ズ(株) (2)	東京都渋谷区	1,468	同上	100.0	コンピュータネットワーク等の賃貸 役員の兼任... 1名
(株)アット東京 (2,7)	東京都江東区	13,378	同上	50.8	資金の貸付 役員の兼任... 2名
(株)荒井商店	東京都渋谷区	3,000	同上	92.5	資金の貸付 役員の兼任... 2名
ウェステック・ セキュリティ・ グループ Inc. (2)	アメリカ デラウェア州 ドーバー市	301.75 米ドル	米国における 持株会社	100.0	役員の兼任... 2名
セコムPLC (2)	イギリス サリー州 ケンリー市	44,126 千英ポンド	セキュリティ サービス事業	100.0	役員の兼任... 1名
西科姆(中国)有限公司	中国 北京市	5,550	同上	100.0	資金の貸付 役員の兼任... 1名
その他145社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東洋テック(株) (3)	大阪府大阪市浪速区	4,618	セキュリティ サービス事業	27.7	役員の兼任... 1名
(株)エスワン	韓国 ソウル市	18,999 百万ウォン	同上	27.7	技術指導 役員の兼任... 1名
台湾セコム Co.,Ltd.(英文商号)	中華民国 台北市	4,445 百万台湾 ドル	同上	28.7	技術指導 役員の兼任... 1名
その他23社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報の名称を記載しております。
- 2 上記の子会社のうち、特定子会社に該当する子会社は、セコム医療システム(株)、セコムトラストシステムズ(株)、セコム損害保険(株)、能美防災(株)、(株)パスコ、(株)アット東京、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.およびセコムPLCであります。
- 3 有価証券報告書を提出している会社はセコム上信越(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、能美防災(株)および東洋テック(株)であります。
- 4 セコム琉球(株)および日本原子力防護システム(株)の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 平成24年10月31日、(株)アット東京の発行済株式の50.882%を取得したことにより、同社は連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	27,571
防災事業	3,140
メディカルサービス事業	984
保険事業	605
地理情報サービス事業	2,254
不動産開発・販売事業	68
情報通信・その他の事業	1,429
全社(共通)	422
合計	36,473

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
14,904	41.2	14.5	5,991,261

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	14,455
情報通信・その他の事業	27
全社(共通)	422
合計	14,904

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、セコム社員連合組合が組織されており、上部団体には加盟しておりません。平成25年3月31日現在における組合員数は16,225人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における日本経済は、円高や長引くデフレの影響などにより回復に足踏みが見られましたが、昨年末以降、円高修正や景気回復期待からの株式市場の上昇や個人消費の底堅さ等に見られるとおり、持ち直しの動きが見られています。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は7,656億円（前期比12.7%増加）となりました。営業利益は前連結会計年度の売上原価に販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）207億円を計上したことなどにより前期比33.7%増加の1,083億円となり、経常利益は1,136億円（前期比29.3%増加）、当期純利益は前期比79.4%増加の636億円となりました。これは前連結会計年度に特別損失として固定資産の減損損失81億円を計上したことなどによるものです。なお、売上高、営業利益および当期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。当連結会計年度も、お客様訪問の徹底を通じて、お客様との信頼関係をより一層強固なものとし、長期にわたり「安全・安心」のサービスをご利用いただけるように努めました。

事業所向けでは、画像技術に裏づけされた高品質なオンライン・セキュリティシステム「セコムAX」をはじめ、お客様のセキュリティレベルの向上とコスト削減を可能にする出入管理機能をもつ「セコムLX」や設備制御機能をもつ「セコムFX」などのオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。

家庭向けでは、前連結会計年度に販売を開始した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の利便性の向上を図り、当システムの拡販に努めました。その他、大手介護事業会社2社と協業して提供する高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」など、超高齢社会に向けた新サービスの開発に努めました。

海外では、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、緊急対応サービスを特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの普及に努めました。

このような施策により、売上高は4,411億円（前期比4.0%増加）となり、営業利益は1,024億円（前期比1.8%増加）となりました。

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しております。また、当社グループの防災事業を担ってきた能美防災株式会社に加え、当連結会計年度は国内防災業界シェア第3位のニッタン株式会社を平成24年4月1日に連結子会社とし、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

当連結会計年度はニッタン株式会社の寄与や厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、売上高は1,141億円（前期比41.5%増加）となり、営業利益は64億円（前期比47.9%増加）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等各種メディカルサービスを提供しております。当連結会計年度もサービス付き高齢者向け住宅を開設するなど、社会の変化に対応した高齢者向けのさまざまなサービスを拡充し、メディカルサービスの充実を図りました。

当連結会計年度は医療機器等の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は480億円（前期比12.0%増加）となり、のれんの償却が前連結会計年度に終了したことなどによる販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は43億円（前期比7.6%増加）となりました。

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」等、当連結会計年度も当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当連結会計年度は保険の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は351億円（前期比2.9%増加）となりましたが、自然災害の増加に伴う保険引受費用の増加などにより、前連結会計年度の4千万円の営業利益から9億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ地理空間情報サービスを提供しております。当連結会計年度も、衛星画像等の高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。

当連結会計年度は公共部門、民間部門、海外部門ともに堅調に推移し、売上高は511億円（前期比2.0%増加）となり、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加などによる経費支出が増加しておりますが、海外部門の原価率の低減等により、営業利益は37億円（前期比4.5%増加）となりました。

不動産開発・販売事業では、防犯・防災を重視したマンション開発・販売を行っております。

当連結会計年度は第2四半期に大型マンションの引渡しを開始し、また完成在庫の販売・引渡しへの注力等により、売上高は前期比153億円増加の271億円（前期比131.3%増加）となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度は売上原価に販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）207億円を計上したことなどにより214億円の営業損失となりましたが、当連結会計年度は17億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービスや不動産賃貸等が含まれます。情報通信サービス分野では、当連結会計年度も情報セキュリティ、ビジネスシステムの構築・運用と大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供しました。当連結会計年度は、規模・電源供給の安定性・セキュリティ水準等において国内最高水準を誇るデータセンター事業者の株式会社アット東京を平成24年10月31日に連結子会社とし、当社グループの情報通信基盤をより強固なものとししました。

当連結会計年度は株式会社アット東京の寄与やセキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は487億円（前期比38.3%増加）となり、営業利益は57億円（前期比38.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の状況は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,071	150,474	57,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,614	110,502	68,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,846	31,564	2,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	1,189	1,612
現金及び現金同等物の増減額	17,188	9,597	7,591
現金及び現金同等物の期首残高	188,174	205,362	17,188
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,620	1,620
現金及び現金同等物の期末残高	205,362	216,580	11,217

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,504億円の資金の増加（前連結会計年度は930億円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,119億円、減価償却費415億円、たな卸資産の減少額206億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額305億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,105億円の資金の減少（前連結会計年度は416億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、株式会社アット東京を連結子会社としたこと等による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得655億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出567億円、投資有価証券の取得による支出305億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入374億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で315億円の資金の減少（前連結会計年度は338億円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額196億円、長期借入金の返済による支出96億円、社債の償還による支出69億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入60億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ112億円増加して2,165億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	9,484	31.2	3,358	62.8
防災事業	114,839	41.9	41,692	25.3
地理情報サービス事業	50,318	4.1	16,360	5.1
情報通信・その他の事業	5,287	1.0	648	46.1
合計	179,929	26.9	62,059	17.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前期比(%)
セキュリティサービス事業	441,178	4.0
防災事業	114,129	41.5
メディカルサービス事業	48,082	12.0
保険事業	35,173	2.9
地理情報サービス事業	51,194	2.0
不動産開発・販売事業	27,121	131.3
情報通信・その他の事業	48,754	38.3
合計	765,635	12.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において「安全・安心」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

当社グループは「社会システム産業」の構築を目指し、「社業を通じて社会に貢献する」との企業理念を日々実践し、セキュリティサービスはもとより、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売および情報通信サービス等、人々の「安全・安心」につながるさまざまなサービス・商品を提供し、これらを複合的に組み合わせることで、セコム独自のサービスを創造・提供することに邁進しております。特に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開するさまざまな事業間の連携をこれまで以上に進め、社員一人ひとりが、当社グループの総合力を最大限活用できる環境整備に努めています。加えて、お客様の情報をお預りするデータセンターを事業基盤の一つと位置づけ、セキュリティ、災害、超高齢社会および環境といったキーワードを切り口とした、セコムならではの高付加価値サービスの創造に積極的に取り組んでいきます。そして、高品質なシステムを開発し、お客様のニーズに対応したきめ細かなサービスを提供することで、お客様からの信頼を得るとともに、当社グループの総合力を活かした包括的なサービスを提供することで、「安全・安心」そして「快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。さらに、日本で培ったノウハウを活かし、国際事業を積極的に展開することでさらなる成長を目指します。また、あらゆる事業活動において環境に配慮した行動をとるとともに、不断の業務改善により徹底した経営の効率化を追求します。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社および連結子会社）の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断に影響を与えられとされる事項については、積極的な情報開示という観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが予測したものであります。

信用リスク

当社グループは、営業活動や投融資活動などにおいて、主に国内の取引先に対し発生するさまざまな信用リスクにさらされています。当社グループは、その状況を定期的に見直し、必要な引当金等の検討ならびに計上を行っておりますが、今後、取引先の財政状態が悪化した場合は、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、警備契約やリース契約などにおいて、当社グループとの契約期間中に契約先が不測の事態に陥った場合、当社の初期投資等が損失になる可能性があります。しかしながら、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されております。

投資リスク

当社グループは、株式等、価格変動リスクを有するさまざまな有価証券を有しております。したがって、保有する有価証券の価値が下落した場合、評価損が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、投資効率が低く保有意義の乏しい投資にならないよう審査の上、総合的な経営判断のもと、投資を決定しております。

不動産価値変動のリスク

当社グループは、不動産開発・販売および不動産賃貸事業等において、さまざまな不動産を有しております。不動産の価値は、マクロ経済などさまざまな要因により変動するリスクを有しており、当該価値の変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、そのさまざまな要因やその資産の活用状況、タイミングなどを総合的に勘案し、取得・保有・売却などの意思決定を行っております。

金利変動のリスク

当社グループは、資金を金融機関からの借入および社債の発行などにより調達しており、金利変動リスクにさらされています。したがって、金利変動により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、金利負担を最小に抑えつつ、将来の金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために、借入の一部について金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り、固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、キャッシュ・フローを固定しております。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落し、年金資産の運用利回りが期待運用収益率を下回った場合や、予定給付債務を計算する基礎となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、数理計算上の差異が発生することから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

厚生年金基金の代行部分を国に返上したことや、退職給付制度を確定拠出型年金制度およびキャッシュバランス制度（在籍期間中の年収に応じて毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与する制度）に移行したことにより、将来の数理計算上の差異発生リスクを低減しております。

メディカルサービス事業におけるリスク

当社グループは、メディカルサービス事業において、在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、医療機器・器材の販売および医療機関向け不動産の賃貸を実施しております。また、当事業に関連し、医療機関に対し貸付および債務保証等を実施しております。診療報酬の引き下げなど医療制度の改定等による激しい事業環境変化が発生した場合には、当社グループのメディカルサービス事業および取引先である医療機関の業績が悪化し、その結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これらの事業運営においては、事業環境変化への柔軟かつ迅速な対応、医療機関の経営状況の継続的な監視および経営改善支援等を行うことにより、適正なリスクコントロールに努めております。

保険事業における流動性リスクおよび自然災害・大規模災害リスク

当社グループは、保険事業において積立保険を含む損害保険を販売しております。積立保険の契約期間は主に5年であり、満期および解約時に返戻金を支払う必要があります。市場の混乱等により資金回収が遅延した場合や、予期せぬ多額の保険金支払および大量解約等により資金流出が発生した場合には、流動性が損なわれ、予定外の運用資金の回収を行う必要があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

資金運用にあたっては、さまざまなリスクを考慮し、償還期限に合わせた運用を行っており、流動性の確保に努めております。

また、地震・風水害などの自然災害、火災その他の大事故により、保険事業における業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは保険引受にあたっては、「契約引受規定」に基づき引受を行い、継続的な損害率の検証を行うなど、適正なリスクコントロールに努めており、また巨大災害・集積リスクについては再保険カバーにより対応しております。

競争激化のリスク

当社グループの各事業分野への新規参入企業の増加により、価格の低下、あるいはマーケットシェアが低減する可能性があります。また、既存企業による低価格戦略の採用、顧客からの値下げ圧力等により当社グループの提供するサービス・商品が価格競争に巻き込まれる可能性があり、競争の激化に伴い、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

ただし、当社グループの主要事業であるセキュリティサービス事業への新規参入は、設備投資等の初期投下資本額が膨大な額となることやノウハウの取得が困難であることなどから、容易ではないものと考えております。また、価格競争による収益性の低下に対しては、よりきめ細かいサービスの提供により価格下落を防ぐとともに、十分なコスト管理により収益の確保に努めます。

法規制の変更

「安全・安心」というサービスを主に提供している当社グループの事業は、その性質上、厳格かつ詳細な法令や規制に従うことを要求されています。このような法令や規制に変更が生じた場合には、すみやかに対応する必要があります。大きな負担が発生する可能性があることから、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

法規制の変更に基づくリスクを回避するため、当社グループでは関係当局の今後の動向を注視し、適時適切に対応する所存であります。

災害等の発生

大規模な地震や火災、風水害などの自然災害（気候変動の進行が原因となるものを含む）、あるいは大規模停電などの大事故が発生した場合、当社グループの構築したネットワーク等のインフラが機能停止し、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたすおそれがあります。さらに、契約先に設置されている当社グループ資産の警報機器等が災害等により損傷し、修理・交換等の対応を余儀なくされる可能性があります。また、集団感染などの発生で、社員感染等により、セキュリティ等のサービス提供に支障をきたす可能性があります。したがって、大規模災害や集団感染などが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

これら災害等の発生時に備え、当社グループのノウハウを盛り込んだマニュアルの整備、対策品の備蓄、機動的な対応体制、訓練の実施などの対応策を講じております。

顧客情報の管理

当社グループは、セキュリティサービス契約に関するものをはじめとし、膨大な顧客情報を取り扱っており、このような情報の機密保持が極めて重要な課題となっております。万一、不測の事態により顧客情報が外部に漏洩した場合には、信用失墜や損害賠償請求等が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、セキュリティサービスを中心に「安全・安心」を提供する企業体として、厳格な顧客情報管理体制を構築しています。外部からのネットワーク不正侵入への対策はもとより、内部からの情報漏洩防止のため、「情報セキュリティ方針」に基づいた厳格なシステム操作権限の設定、徹底した社員教育、情報漏洩を防止するシステムの導入等を行うとともに、「個人情報取扱規程」をはじめ「個人情報に関する問い合わせ対応マニュアル」等を整備し、情報流出の防止に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) セコムSCセンターの賃貸借契約

当社は平成8年4月23日に研究・情報の拠点として、日鉄鉱業株式会社と三鷹日新ビル(呼称：セコムSCセンター)および敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。また、平成22年より賃貸借契約を締結した三鷹日新ビルアネックス(呼称：セキュアデータセンター)を含めて表示しております。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成8年5月1日より30年間 平成22年7月15日より30年間
敷地面積	15,040㎡
建築延床面積	29,874㎡
月額賃料	79百万円

(2) セコム本社ビルの賃貸借契約

当社は平成12年12月8日に、有限会社原宿ビルの不動産信託受託者である住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)と、セコム本社ビルおよびその敷地等の賃貸借契約を締結いたしました。

(賃貸借契約に関する内容)

賃貸借期間	平成12年12月8日より20年間
敷地面積	2,031㎡
建築延床面積	20,542㎡
月額賃料	108百万円

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は総額6,532百万円であり、以下に記載している防災事業に係る研究開発費1,871百万円、地理情報サービス事業に係る研究開発費808百万円を除き、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(ＩＳ研究所)では、将来を見据えた独創技術に加え、サービスや社会そのものも研究対象とし、それらの成果を融合させることで革新的なサービス技術を創造すべく、次のような研究を行っております。

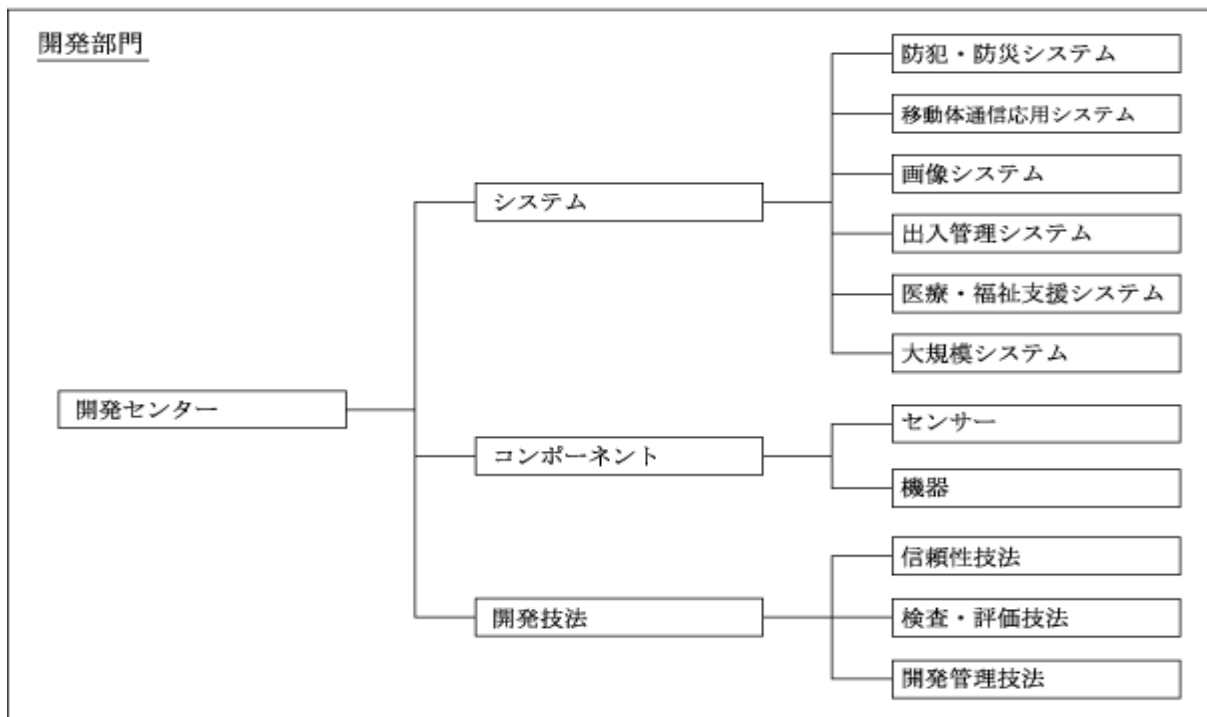
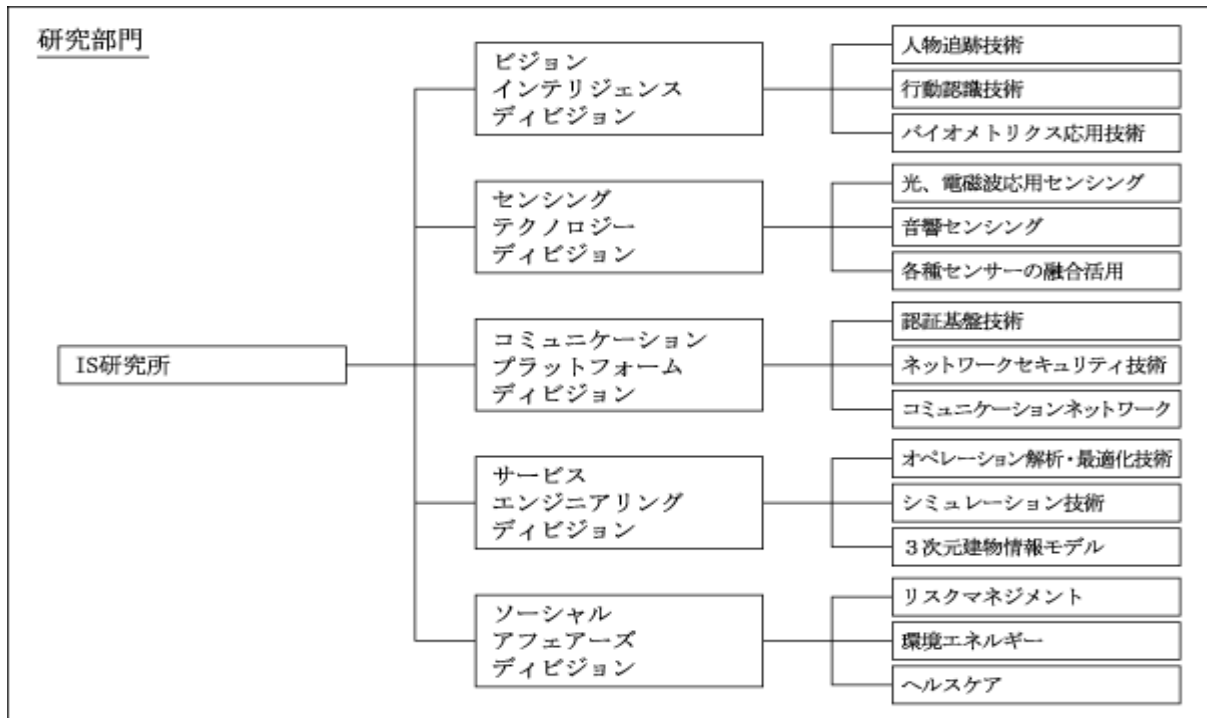
- 画像監視の高度化に対応するための人物追跡技術、行動認識技術、バイオメトリクス(生体認証)応用技術、それらの核となる画像先端技術の研究等
- 光、電磁波、可聴音、超音波など多様な領域のセンシング技術および各種センサーの融合活用技術の研究等
- ネットワークセキュリティ技術、インターネット上の安全を確保するための新たな認証技術の研究およびサービスシステムの研究等
- 3次元建物情報モデルBIM(Building Information Modeling)などの空間情報およびその応用技術の研究等
- サービス品質・効率向上のためのオペレーション解析・最適化技術・シミュレーション技術に関する研究等
- 将来の超高齢社会を見据えた遠隔医療、医療の質向上・経営効率化のための病院内のデータ分析技術の研究等
- 将来の社会システムへの影響の大きい環境エネルギーなどの社会的課題や新たな犯罪・事故の芽を察知するための研究等
- 画像処理技術、センシング技術、通信技術、空間情報に係る研究成果を融合した小型飛行監視ロボットの研究等

開発部門(開発センター)では、社会システム産業の基幹となる技術やシステムの開発を行っております。例えば、ご契約先での異常発生を感知するセンサーの開発、家庭向けから大規模施設向けにいたる幅広い用途に応じたセキュリティシステム、出入管理システム、消火システム、そして医療・健康関連システムにいたるまで、社会のニーズに適合した商品を開発しております。

社会のニーズを先取りし、独創性と高い信頼性を誇るシステムを開発するという開発センターの方針から生まれたシステム・機器には、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話のインフラとGPS技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応したICカードリーダーおよびIT技術を駆使したコントロールセンターとの通信機器などがあります。

また、防災事業では、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築および機器の開発を行っております。地理情報サービス事業では、研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野および研究開発体制は、下図のとおりであります。



7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループは、セキュリティサービスを中心に防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸、情報通信などの事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は7,656億円（前期比12.7%増加）となりました。営業利益は前連結会計年度の売上原価に販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）207億円を計上したことなどにより前期比33.7%増加の1,083億円となり、経常利益は1,136億円（前期比29.3%増加）、当期純利益は前期比79.4%増加の636億円となりました。これは前連結会計年度に特別損失として固定資産の減損損失81億円を計上したことなどによるものです。

売上高

セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業の増収により、売上高は前期比12.7%増加の7,656億円となりました。各事業セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティサービス事業が57.6%、防災事業が14.9%、メディカルサービス事業が6.3%、保険事業が4.6%、地理情報サービス事業が6.7%、不動産開発・販売事業が3.5%、情報通信・その他の事業が6.4%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前期比9.9%増加の5,040億円となりましたが、前連結会計年度の売上原価に販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）207億円を計上したことなどにより、売上高に占める割合は前連結会計年度の67.5%から65.8%に低下しました。

販売費及び一般管理費は、前期比9.8%増加の1,532億円となりましたが、売上高に占める割合は前連結会計年度の20.6%から20.0%に低下しました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は1,083億円（前期比33.7%増加）となりました。

経常利益および当期純利益

当連結会計年度は、営業外収益が前期比17億円（13.9%）減少し、営業外費用が前期比2億円（4.6%）の減少となったことにより、経常利益は1,136億円（前期比29.3%増加）となりました。

また、前連結会計年度に特別損失として固定資産の減損損失81億円を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は1,119億円（前期比46.2%増加）となりました。

法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は前期比63億円（17.3%）増加の429億円となりましたが、税金等調整前当期純利益に対する負担率は前連結会計年度の47.8%から38.4%に低下しました。

また、少数株主利益が前期比9億円（20.4%）増加の53億円となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は636億円（前期比79.4%増加）となり、売上高当期純利益率は前連結会計年度の5.2%から8.3%に上昇しました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の162.63円から291.65円となりました。

セグメント別経営成績

セキュリティサービス事業は、お客様訪問の徹底を通じて、お客様との信頼関係をより一層強固なものとし、長期にわたり「安全・安心」のサービスをご利用いただけるように努めました。

事業所向けでは、画像技術に裏づけされた高品質なオンライン・セキュリティシステム「セコム A X」をはじめ、お客様のセキュリティレベルの向上とコスト削減を可能にする出入管理機能をもつ「セコム L X」や設備制御機能をもつ「セコム F X」などのオンライン・セキュリティシステムの拡販に努めました。

家庭向けでは、前連結会計年度に販売を開始した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の利便性の向上を図り、当システムの拡販に努めました。その他、大手介護事業会社 2 社と協業して提供する高齢者救急時対応サービス「セコム・マイドクタープラス」など、超高齢社会に向けた新サービスの開発に努めました。

海外では、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、緊急対処サービスを特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの普及に努めました。

このような施策により、売上高は4,528億円（前期比4.2%増加）、営業利益は1,024億円（前期比1.8%増加）、売上高営業利益率は前連結会計年度の23.2%から22.6%に低下しました。

防災事業は、平成24年4月1日より連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、売上高は1,184億円（前期比39.7%増加）、営業利益は64億円（前期比47.9%増加）、売上高営業利益率は前連結会計年度の5.2%から5.5%に上昇しました。

メディカルサービス事業は、医療機器等の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は482億円（前期比12.0%増加）となり、のれんの償却が前連結会計年度に終了したことなどによる販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は43億円（前期比7.6%増加）、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.3%から8.9%に低下しました。

保険事業は、保険の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は379億円（前期比2.9%増加）となりましたが、自然災害の増加に伴う保険引受費用の増加などにより、前連結会計年度の4千万円の営業利益から9億円の営業損失となりました。

地理情報サービス事業は、公共部門、民間部門、海外部門ともに堅調に推移し、売上高は513億円（前期比1.9%増加）となり、事業規模の拡大に伴う人件費等の増加などによる経費支出が増加しておりますが、海外部門の原価率の低減等により、営業利益は37億円（前期比4.5%増加）、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.1%から7.3%に上昇しました。

不動産開発・販売事業は、第2四半期に大型マンションの引渡しを開始し、また完成在庫の販売・引渡しへの注力等により、売上高は前期比184億円増加の306億円（前期比150.3%増加）となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度は売上原価に販売用不動産評価損（仕掛販売用不動産評価損含む）207億円を計上したことなどにより214億円の営業損失となりましたが、当連結会計年度は17億円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業は、平成24年10月31日より連結子会社となった株式会社アット東京の寄与やセキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は556億円（前期比32.9%増加）、営業利益は57億円（前期比38.3%増加）、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.9%から10.3%に上昇しました。

なお、以上のセグメント売上高および営業損益はセグメント間取引を含む数値であり、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載した売上高（セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高）とは一致しません。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前期末比1,472億円(13.4%)増加の1兆2,491億円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が208億円(24.4%)増加の1,066億円、コールローンが185億円(66.1%)増加の465億円、リース債権及びリース投資資産が129億円(88.8%)増加の275億円、仕掛販売用不動産が199億円(59.9%)減少の133億円となり、流動資産合計は前期末比393億円(7.8%)増加の5,428億円となりました。

固定資産は、株式会社アット東京を連結子会社としたことなどにより、有形固定資産が707億円(24.3%)増加の3,615億円、無形固定資産が300億円増加の550億円、投資有価証券が113億円(6.4%)増加の1,890億円、長期貸付金が38億円(8.4%)減少の423億円となり、固定資産合計は前期末比1,078億円(18.0%)増加の7,062億円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、前期末比546億円(12.7%)増加の4,849億円となりました。

流動負債は未払法人税等が145億円(99.4%)増加の292億円、支払手形及び買掛金が129億円(42.1%)増加の436億円、預り金等のその他流動負債が45億円(12.7%)増加の405億円となり、流動負債合計は前期末比320億円(14.9%)増加の2,478億円となりました。

固定負債は、長期借入金が91億円(85.3%)増加の198億円、保険契約準備金が58億円(4.5%)増加の1,336億円、繰延税金負債が49億円(59.2%)増加の134億円、退職給付引当金が45億円(36.2%)増加の171億円、長期預り保証金が21億円(5.5%)減少の361億円となり、固定負債合計は前期末比225億円(10.5%)増加の2,370億円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が440億円(7.8%)増加、少数株主持分が316億円(49.8%)増加、為替換算調整勘定が97億円(26.1%)増加となり、純資産合計は前期末比926億円(13.8%)増加の7,641億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の55.2%から53.6%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,785.56円から3,065.13円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当社グループは、柔軟な事業活動を行い、強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持することを基本方針としております。また、営業活動から得た資金で積極的に事業投資活動を行っております。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が305億円となりましたが、税金等調整前当期純利益が1,119億円、減価償却費が415億円、たな卸資産の減少額が206億円となったことなどにより、全体では1,504億円の資金の増加となりました。

前連結会計年度との比較では、販売用不動産評価損が189億円の減少、減損損失が72億円の減少となりましたが、税金等調整前当期純利益が354億円の増加、たな卸資産の増減が前連結会計年度の38億円の増加に対し206億円の減少、保険契約準備金の増減が前連結会計年度の76億円の減少に対し58億円の増加、受取手形及び売掛債権の純増額が80億円の減少となったことなどにより、営業活動から得た資金は前期比574億円(61.7%)増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入が374億円となりましたが、株式会社アット東京を連結子会社としたこと等による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得が655億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出が567億円、投資有価証券の取得による支出が305億円となったことなどにより、全体では1,105億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得が642億円の増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が362億円の減少となったことなどにより、投資有価証券の取得による支出が357億円の減少となりましたが、投資活動の結果使用した資金は前期比688億円(165.5%)増加となりました。

この結果、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの純額)は、399億円の資金の増加(前連結会計年度は514億円の資金の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が60億円となりましたが、配当金の支払額が196億円、長期借入金の返済による支出が96億円、社債の償還による支出が69億円となったことなどにより、全体では315億円の資金の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、短期借入金および長期借入金の収支純額が28億円の増加、社債の発行による収入が30億円の増加となったことなどにより、社債の償還による支出が40億円の増加となりましたが、財務活動の結果使用した資金は前期比22億円(6.7%)減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比112億円(5.5%)増加の2,165億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	第48期 平成21年3月期	第49期 平成22年3月期	第50期 平成23年3月期	第51期 平成24年3月期	第52期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	47.6	51.6	54.1	55.2	53.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	72.6	82.4	77.0	80.2	84.7
債務償還年数(年)	1.1	0.9	1.0	0.8	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	51.5	66.7	71.6	81.0	130.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度における有形固定資産ならびに無形固定資産への設備投資額は、総額で60,531百万円であり、その主なものはセキュリティサービス事業におけるシステム設備（警報機器・設備）に対する投資30,702百万円、メディカルサービス事業における医療高齢者施設ならびに医療機関向け賃貸営業用資産に対する投資6,064百万円および情報通信・その他事業におけるデータセンター事業等に対する投資10,439百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資（有形・無形固定資産）は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
セキュリティサービス事業	38,514 百万円	4.4%
防災事業	1,404	34.7
メディカルサービス事業	6,569	294.3
保険事業	910	43.8
地理情報サービス事業	2,758	28.5
不動産開発・販売事業	17	3.7
情報通信・その他の事業	11,159	13.8
小計	61,334	7.5
調整額	803	23.4
合計	60,531	7.3

また、事業活動の中で経常的に発生する警報機器・設備等の設備更新に伴う固定資産売却廃棄損2,132百万円を営業外費用に計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	23,841	67,200	31,796 (260,184)	8,818	131,657	27,571
防災事業	5,003		10,580 (97,854)	2,629	18,212	3,140
メディカルサービス事業	49,999		23,610 (421,622)	1,395	75,005	984
保険事業	47		19 (330)	93	160	605
地理情報サービス事業	2,003		4,271 (55,263)	5,759	12,033	2,254
不動産開発・販売事業	222		614 (1,556)	73	910	68
情報通信・その他の事業	73,812		42,051 (9,627,056)	3,695	119,559	1,429
小計	154,929	67,200	112,944 (10,463,868)	22,465	357,539	36,051
全社	910		2,708 (30,460)	374	3,993	422
合計	155,839	67,200	115,652 (10,494,329)	22,839	361,532	36,473

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
- 2 上記のほか、建物及び構築物、土地、工具、器具及び備品を中心に賃借資産があり、年間賃借料又はリース料は8,549百万円であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物	警報機器 及び設備	土地 (面積 ^m ₂)	その他	合計	
セキュリティサービス事業	15,772	65,329	26,497 (140,486)	5,359	112,959	14,455
情報通信・その他の事業	376		596 (9,589,992)	15	989	27
小計	16,149	65,329	27,094 (9,730,478)	5,375	113,949	14,482
全社	909		2,708 (30,460)	368	3,987	422
合計	17,059	65,329	29,802 (9,760,938)	5,744	117,936	14,904

- (注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、車両運搬具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。
- 2 上記のほか、セコム本社ビル、セコムSCセンター、セキュアデータセンターの建物および土地(17,072^m₂)を賃借しており、年間賃借料又はリース料は2,040百万円であります。そのほか、車両運搬具ならびに器具及び備品を賃借しており、年間賃借料又はリース料は26百万円であります。

(3) 子会社の状況

平成25年3月31日現在

企業名 (主な所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	警報機器 及び設備	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱荒井商店 (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	12,971		5,633 (12,624)	570	19,175	216
	情報通信・ その他の事業	17,103		27,673 (13,155)	110	44,887	39
セコム医療システム㈱ (東京都渋谷区)	メディカル サービス事業	27,800		12,559 (142,510)	478	40,837	377
能美防災㈱ (東京都千代田区)	防災事業	3,884		7,618 (60,182)	2,041	13,544	2,207
セコム上信越㈱ (新潟県新潟市中央区)	セキュリティ サービス事業	1,781	2,263	3,300 (22,240)	276	7,622	1,770
㈱バスコ (東京都目黒区)	地理情報 サービス事業	2,003		4,271 (55,263)	5,759	12,033	2,254
㈱アット東京 (東京都江東区)	情報通信・ その他の事業	49,754		9,558 (22,450)	1,733	61,046	249

(注) 1 帳簿価額のうち「警報機器及び設備」は、警報機器、感知装置、補助装置、管制装置等の合計であります。「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定等の合計であります。
2 ㈱荒井商店およびセコム医療システム㈱の設備の主なものは、賃貸営業用資産であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資計画については、連結会社各社が個別に策定しておりますが、事業内容が類似している会社については、セグメントごとの数値で記載しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	26,355	警報機器及び設備	自己資金
情報通信事業	6,183	建物及び構築物	自己資金

(注) 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日		233,288,717		66,377	500	83,054

(注) 連結子会社の合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		171	44	433	483	14	24,512	25,657	
所有株式数(単元)		720,082	130,155	84,629	964,095	45	432,259	2,331,265	162,217
所有株式数の割合(%)		30.89	5.58	3.63	41.36	0.00	18.54	100.00	

(注) 自己株式15,018,951株は「個人その他」に150,189単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。期末日現在の実質的な所有株式数は15,018,951株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ((常代)香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	19,430	8.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	15,549	6.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,707	5.44
野村信託銀行株式会社(信託口2052098)	東京都千代田区大手町2-2-2	6,153	2.63
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS ((常代)香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,318	1.85
野村信託銀行株式会社(信託口2052088)	東京都千代田区大手町2-2-2	4,148	1.77
公益財団法人セコム科学技術振興財団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 ((常代)株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	3,866	1.65
戸田 壽一	東京都世田谷区	3,152	1.35
計		77,672	33.29

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を15,018千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.43%)

- 4 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年10月19日に大量保有報告書の写しの送付があり（報告義務発生日平成24年10月15日）、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,392	3.17
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	553	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,171	1.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,018,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,107,600	2,181,076	
単元未満株式	普通株式 162,217		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,076	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,018,900		15,018,900	6.43
計		15,018,900		15,018,900	6.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する单元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,380	5,792,300
当期間における取得自己株式	254	1,335,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (单元未満株式の買増請求)	120	588,583		
保有自己株式数	15,018,951		15,019,205	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買取りおよび買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会でありませ

す。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、当事業年度の業績が堅調に推移したことを踏まえ、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、1株当たり期末配当金を前事業年度から15円増配の105円とし、連結配当性向は36.0%となりました。

内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年6月25日 定時株主総会決議	22,918	105

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	5,330	4,640	4,230	4,190	5,120
最低(円)	2,790	3,420	3,425	3,390	3,325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	4,170	4,265	4,360	4,595	4,860	5,120
最低(円)	3,860	3,930	4,125	4,295	4,440	4,690

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		飯田 亮	昭和8年4月1日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に代表取締役社長就任 代表取締役会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	4,320
取締役 最高顧問		戸田 壽一	昭和7年3月7日生	昭和37年7月 昭和51年2月 平成9年6月	当社設立と共に専務取締役就任 代表取締役副会長就任 取締役最高顧問就任 現任	(注)1	3,152
代表取締役 社長		前田 修司	昭和27年9月27日生	昭和56年1月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役社長就任 現任	(注)1	12
取締役 副社長		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 執行役員就任 常務執行役員就任 常務取締役就任 セコム上信越株式会社代表取締役社長就任 取締役副社長就任 現任	(注)1	4
常務取締役		中山 泰男	昭和27年11月1日生	平成15年7月 平成17年7月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月	日本銀行名古屋支店長 同行政策委員会室長 同行総務人事局 当社入社顧問 常務取締役就任 現任	(注)1	3
常務取締役		伊藤 博	昭和27年2月7日生	昭和54年2月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 取締役就任(平成16年6月退任) セコム情報システム株式会社(現セコムト ラストシステムズ株式会社)代表取締役 社長就任 現任 執行役員就任 常務取締役就任 現任	(注)1	4
常務取締役		安齋 和明	昭和27年1月14日生	平成15年5月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年3月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年1月 平成24年6月	株式会社みずほ銀行神田支店長 当社入社東京本部長付担当部長 執行役員就任(平成20年6月退任) セコムアルファ株式会社常務取締役就任 同社専務取締役就任 社長付特命担当 常務執行役員(営業本部長)就任 常務取締役就任 現任	(注)1	0
取締役		吉田 保幸	昭和33年3月28日生	昭和55年3月 平成9年2月 平成10年9月 平成14年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 戦略企画室担当部長 東洋火災海上保険株式会社(現セコム損害保 険株式会社)取締役就任 同社代表取締役社長就任 執行役員(総合企画担当)就任 グループ会社監理担当 取締役(総合企画担当、グループ会社監理担 当)就任 現任	(注)1	1
取締役		中山 潤三	昭和33年2月24日生	昭和55年3月 平成11年11月 平成21年12月 平成22年6月 平成23年1月 平成24年6月	当社入社 株式会社ジャパンイメージコミュニケー ションズ代表取締役社長就任 総合企画担当役員付担当部長 社長付特命担当部長 財務本部副本部長 取締役(財務本部長)就任 現任	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		布施 達朗	昭和32年9月9日生	昭和57年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年5月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 医療事業部事業開発部長 セコム医療システム株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 現任 執行役員(医療事業担当)就任 取締役(医療事業担当)就任 現任	(注)1	1
取締役		古川 顕一	昭和34年3月17日生	昭和57年3月 平成11年5月 平成18年4月 平成22年1月 平成24年1月 平成25年6月	当社入社 開発センター開発管理グループマネージャー 開発センター開発戦略グループゼネラルマネージャー 企画部長 執行役員就任 取締役(企画部長)就任 現任	(注)1	0
取締役		廣瀬 篁治	昭和19年10月25日生	昭和40年9月 昭和47年4月 昭和62年4月 平成15年4月 平成20年5月 平成23年5月 平成25年6月	富士ベンディング株式会社設立代表取締役就任 食品飲料自動販売協同組合設立理事長就任 日本自動販売協会設立会長就任 株式会社ゲイン取締役相談役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注)1	-
取締役		澤田 貴司	昭和32年7月12日生	昭和56年4月 平成9年5月 平成9年11月 平成10年11月 平成15年1月 平成17年10月 平成23年2月 平成25年6月	伊藤忠商事株式会社入社 株式会社ファーストリテイリング入社 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 株式会社K I A C O N代表取締役社長就任 株式会社リヴァンプ代表取締役就任 同社代表取締役社長就任 現任 当社取締役就任 現任	(注)1	-
監査役 (常勤)		坂本 正治	昭和22年1月7日生	平成9年3月 平成12年8月 平成12年8月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)新宿新都心支店長 当社入社 セコム損害保険株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 執行役員就任 常務執行役員就任(平成21年6月退任) セコムテクノサービス株式会社(平成23年7月1日当社に吸収合併)代表取締役社長就任 常勤監査役就任 現任	(注)2	2
監査役 (常勤)		桑原 勝久	昭和23年5月9日生	昭和46年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成24年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常務取締役就任 常勤監査役就任 現任	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		常松 健	昭和7年3月30日生	昭和43年4月 昭和43年4月 昭和54年3月 昭和63年1月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年1月 平成16年3月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属) ブレークモア法律事務所入所 財団法人セコム科学技術振興財団(現公益財 団法人セコム科学技術振興財団)監事就任 常松築瀬関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所と合併して長島・大 野・常松法律事務所を設立 当社監査役就任 現任 長島・大野・常松法律事務所顧問就任 現任 財団法人セコム科学技術振興財団(現公益財 団法人セコム科学技術振興財団)理事長就任 現任	(注)2	
監査役		加藤 秀樹	昭和25年1月5日生	昭和48年4月 平成2年7月 平成8年9月 平成9年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年10月 平成24年6月	大蔵省入省 公正取引委員会事務局官房企画課長 大蔵省退官 政策シンクタンク構想日本を設立、代表 現 任 財団法人東京財団会長(現公益財団法人東京 財団理事長)就任 財団法人四国民家博物館(現公益財団法人四 国民家博物館)理事長就任 現任 行政刷新会議議員兼事務局長 当社監査役就任 現任	(注)3	
監査役		関家 憲一	昭和13年3月5日生	昭和35年4月 昭和38年3月 昭和39年5月 昭和45年4月 昭和60年3月 平成10年7月 平成13年6月 平成20年7月 平成25年6月	株式会社第一製砥所(現株式会社ディス コ)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長兼社長就任 同社代表取締役会長就任 同社を完全退職し、同社名誉役員(ディレク タ・エメリタス)就任 現任 当社監査役就任 現任	(注)4	2
計							7,510

- (注) 1 平成25年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成23年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会にて就任後、平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 取締役のうち廣瀬篁治および澤田貴司の両氏は、社外取締役であります。また、両氏を独立役員として株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に届け出ております。
- 6 監査役のうち常松健、加藤秀樹および関家憲一の三氏は、社外監査役であります。また、三氏を独立役員として株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所に届け出ております。
- 7 当社では、業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員

役名	氏名	職名
代表取締役社長	前田 修司	
取締役副社長	佐藤 興一	グループ国際事業本部長
常務取締役	中山 泰男	総務本部長
常務取締役	伊藤 博	人事本部長、情報システム担当、渉外担当、セコムトラストシステムズ株式会社代表取締役社長
常務取締役	安齋 和明	営業本部長、営業統轄担当
常務執行役員	小河原 俊二	管理本部長
常務執行役員	中村 直英	東京本部長、首都圏担当
常務執行役員	向井 俊之	大阪本部長
常務執行役員	竹田 正弘	S I 営業本部長
常務執行役員	吉村 輝壽	金融法人営業本部長
取締役	吉田 保幸	総合企画担当、グループ会社監理担当
取締役	中山 潤三	財務本部長
取締役	布施 達朗	医療事業担当、セコム医療システム株式会社代表取締役社長
取締役	古川 顕一	企画部長
執行役員	伊東 孝之	不動産事業担当、セコムホームライフ株式会社代表取締役社長
執行役員	高岡 実	グループ国際事業本部 副本部長
執行役員	森下 秀生	九州本部長
執行役員	小松崎 常夫	I S 研究所長
執行役員	小松 良平	特命担当、セコム上信越株式会社代表取締役社長
執行役員	新井 啓太郎	業務本部長
執行役員	園田 博道	テクノ事業本部長
執行役員	石川 博	ホームマーケット営業本部長
執行役員	杉本 陽一	A L L S E C O M 担当
執行役員	泉田 達也	人事本部 副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

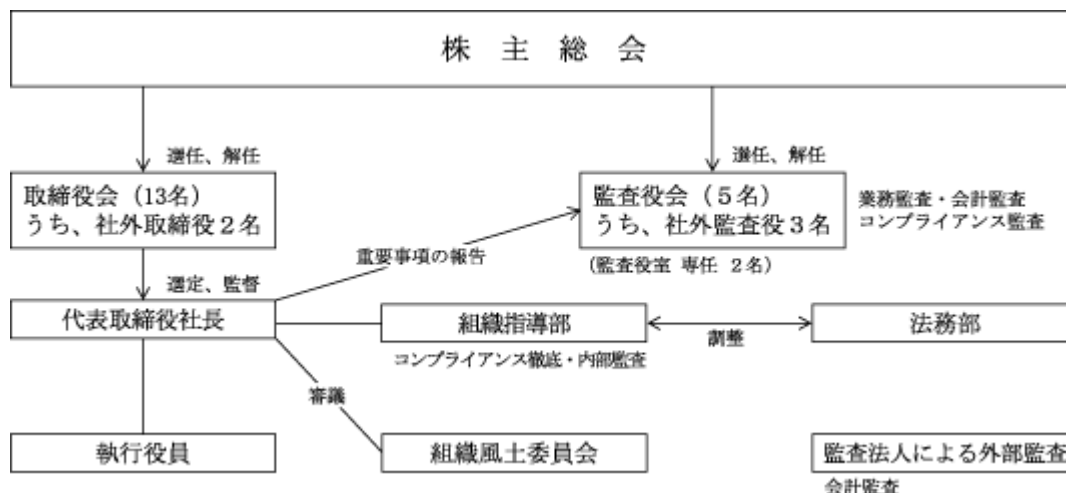
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、社外取締役2名を含む取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心とする執行役員が業務を執行し、社外監査役3名を含む監査役および取締役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監査・監督するガバナンス体制を採用しております。当社は監査役会設置会社であります。

なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役2名および社外監査役3名と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

業務執行にかかる迅速化および責任と権限の明確化を図ることにより、フィールド部門の強化とお客様へのサービス体制の充実を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たすために、社外監査役3名を含む監査役を選任しております。さらに、意思決定に外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を選任しております。

ハ その他の企業統治に関する事項（内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況）

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に規定された「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針の取締役会での決議により、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針（リスク管理体制の整備の状況を含む）を明らかにしております。本決議に基づく内部統制システムの構築は各々の担当役員の下で着実に実行され、また不断の見直しにより改善が図られております。

内部監査及び監査役監査

イ 当社の内部監査及び監査役監査の組織

(監査役及び監査役会)

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成され、原則として毎月1回開催しております。常勤監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を、社外監査役には、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。監査役は、取締役会にほぼ毎回出席しているほか、その他の重要会議に出席し、会社経営全般に関する意見交換を行うとともに、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査計画のもと、業務全般にわたる監査を当社社内および子会社・関連会社を対象に実施しております。

(監査役室)

監査役会の下に監査役室を設置し、当社の業務および社内事情に精通した専属の使用人を常時2名以上配置しております。専属の使用人は、監査業務を補助するにあたり取締役、執行役員、使用人の指揮命令を受けず、取締役から独立しております。また、その人事異動、人事評価は監査役会の承認を得ることとしております。

(組織指導部)

代表取締役社長直轄の組織として組織指導部を置いております。同部は、日常業務ラインから独立して組織横断的に業務全般が適正に行われているかについてその管理・運用状況を査察するとともに、コンプライアンスに関する社員の相談・連絡窓口としても機能しております。

(組織風土委員会)

代表取締役社長を委員長とする組織風土委員会を常設し、組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスにかかわる事項を含む）を審査し、また重要な表彰・制裁を決定しております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(代表取締役等と監査役との定期的会合)

監査役は代表取締役社長と、定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を報告するとともに、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。

(監査役と会計監査人間の協議会等)

監査役は会計監査人と定期的（年6回）に、また必要に応じて会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

(内部監査部門等との連携)

監査役は組織指導部と定期的（毎月1回）に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行っております。また、必要に応じ内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。各社外取締役および社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係は、当社の提供する一般的なサービスに関する取引関係を除き、下記のとおりであります。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
廣瀬 篁 治	同氏は、株式会社ゲイン代表取締役会長を務めておりますが、同社と当社との間に取引関係などの特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
澤田 貴 司	同氏は、株式会社リヴァンプ代表取締役社長、株式会社野村総合研究所社外取締役およびカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社社外取締役を務めておりますが、これらの会社と当社との間に取引関係などの特別の利害関係はなく、これらの会社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
常松 健	同氏は、当社の法律問題の相談先のひとつである長島・大野・常松法律事務所に所属していましたが、当社社外監査役就任後の平成15年に同法律事務所を退職し、顧問に就任しております。顧問就任後は同法律事務所の経営、法律事務業務は一切携わっておりません。同法律事務所の名称に同氏の氏が含まれているのは、法律事務所の名称としてその創業者の氏を用いる通例に従ったことであり、同法律事務所および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれはなく、一般株主との利益相反の生じるおそれもありません。また、同氏は公益財団法人セコム科学技術振興財団の理事長であります。同財団は当社創業者の飯田亮氏の全くの個人資産のご出捐により設立された公益法人であり、国民生活の安全確保、災害防止等をはじめとする科学技術の振興をはかることを事業として30余年にわたり活動してきたもので、経済的にも当社グループから独立した活動を行っております。なお、同財団から同氏への報酬等の支払いは一切ありません。このため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
加藤 秀 樹	同氏は、公益財団法人四国家家博物館理事長を務めておりますが、同財団と当社との間に取引関係などの特別の利害関係はありません。また、同氏は当社が会員として会費を納めているシンクタンクである構想日本の代表を務めておりますが、同団体と当社との間には多数の会員の一社との関係以外の関係は一切ありません。同団体の非営利独立の純粋な政策提言団体という性格に照らして、同団体および同氏と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもなく、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。
関家 憲 一	同氏は、株式会社ディスコ名誉役員（ディレクター・エメリタス）を務めておりますが、同社と当社との間に取引関係などの特別の利害関係はなく、同社と当社との間で独立性が疑われるおそれや一般株主との利益相反の生じるおそれもないため、客観的・中立的な視点で意見表明ができる独立性を備えております。なお、同氏は外形的な独立性を備えるとともに、一般株主の利益に配慮した実効性の高い経営監督機能を発揮しうる方であることから、同氏を、東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ております。

□ 社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針の内容及び社外役員を選任状況に関する考え方

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより当社では、経営に対する独立監督機能および業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。

また、経営、法律、財務等に関する見識を有する監査役（実質的に独立性を確保できる社外監査役3名を含む。）を選任し、ラインから独立した監査役の活動を支える組織体制（監査役室設置等）や監査役からの客観的・中立的意見の具申を業務に迅速に反映する仕組み（代表取締役社長と監査役との定期的会合など）を構築しております。これにより当社では、監査役監査が、ステークホルダーの利害に配慮した経営に対する独立監督機能を果たしていると考えております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は、特に定めておりません。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

（代表取締役等と監査役との定期的会合）

社外監査役は代表取締役社長と、定期的（毎月1回）に会合を持ち、監査結果等を報告するとともに、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。

（監査役と会計監査人間の協議会等）

社外監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画ならびに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会っております。

（監査役と内部監査部門等との連携）

社外監査役は組織指導部と定期的に連絡会を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行っております。また、必要に応じ内部監査部門等に対して調査を求める等効率的な監査の実施に努めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	676	326		60	289	13
監査役 (社外監査役を除く。)	41	38			3	3
社外役員	24	24				4
合計	741	388		60	292	20

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
木村 昌平	115	取締役	提出会社	40		5	69
前田 修司	196	取締役	提出会社	72		13	111

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

2 取締役木村昌平氏は、平成25年6月25日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が、株主総会で決議された報酬限度額内で、個々の取締役の職務および業績に基づき決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額内で、個々の監査役の職務に応じた報酬額を、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 189銘柄

貸借対照表計上額の合計 18,697百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹(株)	3,700,000	2,878	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,900,000	2,285	主に取引関係等の維持・発展のため
曙ブレ - キ工業(株)	2,000,000	904	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	702	主に取引関係等の維持・発展のため
高千穂交易(株)	450,000	411	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)トスネット	720,000	285	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)細田工務店	2,400,000	254	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)西日本シティ銀行	1,050,314	248	主に取引関係等の維持・発展のため
日本空港ビルデング(株)	200,000	216	主に取引関係等の維持・発展のため
ヤマトホールディングス(株)	158,000	205	主に取引関係等の維持・発展のため
ホーチキ(株)	420,000	181	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)みちのく銀行	1,000,300	173	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)山形銀行	404,250	160	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)中国銀行	132,000	146	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)オートバックスセブン	31,363	123	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)岩手銀行	30,402	113	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)鹿児島銀行	213,006	113	主に取引関係等の維持・発展のため
東京海上ホールディングス(株)	50,115	112	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)静岡銀行	115,500	97	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)イズミ	66,000	96	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)きらやか銀行	785,500	93	主に取引関係等の維持・発展のため
スルガ銀行(株)	115,500	93	主に取引関係等の維持・発展のため
小野薬品工業(株)	20,000	92	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)いなげや	97,877	92	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)みなと銀行	558,500	90	主に取引関係等の維持・発展のため
イオンクレジットサービス(株)	63,246	81	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)佐賀銀行	342,907	78	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	44,000	78	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)琉球銀行	64,100	69	主に取引関係等の維持・発展のため
(株)アコーディア・ゴルフ	1,000	61	主に取引関係等の維持・発展のため

(注) 高千穂交易(株)以下26銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
松竹株	3,700,000	3,718	主に取引関係等の維持・発展のため
株東京放送ホールディングス	1,900,000	2,521	主に取引関係等の維持・発展のため
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	922	主に取引関係等の維持・発展のため
曙ブレ-キ工業株	2,000,000	846	主に取引関係等の維持・発展のため
株細田工務店	2,400,000	571	主に取引関係等の維持・発展のため
高千穂交易株	450,000	426	主に取引関係等の維持・発展のため
株西日本シティ銀行	1,050,314	290	主に取引関係等の維持・発展のため
株トスネット	720,000	287	主に取引関係等の維持・発展のため
ヤマトホールディングス株	158,000	263	主に取引関係等の維持・発展のため
日本空港ビルデング株	200,000	238	主に取引関係等の維持・発展のため
株じもとホールディングス	1,000,000	236	主に取引関係等の維持・発展のため
株みちのく銀行	1,000,300	234	主に取引関係等の維持・発展のため
ホ-チキ株	420,000	194	主に取引関係等の維持・発展のため
株中国銀行	132,000	191	主に取引関係等の維持・発展のため
株滋賀銀行	300,000	180	主に取引関係等の維持・発展のため
株山形銀行	404,250	176	主に取引関係等の維持・発展のため
スルガ銀行株	115,500	171	主に取引関係等の維持・発展のため
イオンクレジットサービス株	63,246	152	主に取引関係等の維持・発展のため
株イズミ	66,000	141	主に取引関係等の維持・発展のため
東京海上ホールディングス株	50,115	138	主に取引関係等の維持・発展のため
株オートバックスセブン	31,363	135	主に取引関係等の維持・発展のため
株鹿児島銀行	213,006	134	主に取引関係等の維持・発展のため
株岩手銀行	30,402	118	主に取引関係等の維持・発展のため
株静岡銀行	115,500	116	主に取引関係等の維持・発展のため
株マツモトキヨシホールディングス	44,000	115	主に取引関係等の維持・発展のため
小野薬品工業株	20,000	105	主に取引関係等の維持・発展のため
株いなげや	99,509	101	主に取引関係等の維持・発展のため
株みなと銀行	558,500	98	主に取引関係等の維持・発展のため
株アコーディア・ゴルフ	1,000	93	主に取引関係等の維持・発展のため
株琉球銀行	64,100	85	主に取引関係等の維持・発展のため

(注) 株細田工務店以下26銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- 二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 杉浦 宏明、服部 将一、丸田 健太郎
 - ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士15名、その他22名
- (注)その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	210	14	226	33
連結子会社	292		359	
計	502	14	586	33

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュ - デリジェンス等に係る業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デュ - デリジェンス等に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について適時適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催のセミナーに参加し、情報を取得するとともに、各種団体の主催するセミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 182,412	2 175,427
現金護送業務用現金及び預金	1 54,011	1 56,089
コールローン	28,000	46,500
受取手形及び売掛金	85,744	106,638
未収契約料	24,830	24,059
有価証券	19,936	14,723
リース債権及びリース投資資産	14,605	27,569
商品及び製品	9,597	12,321
販売用不動産	9,082	12,944
仕掛品	2,527	4,526
未成工事支出金	5,671	7,563
仕掛販売用不動産	33,276	3 13,348
原材料及び貯蔵品	5,950	6,430
繰延税金資産	11,383	14,384
短期貸付金	2 4,389	2 4,158
その他	2 13,489	2 18,453
貸倒引当金	1,428	2,302
流動資産合計	503,479	542,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	171,603	262,263
減価償却累計額	73,647	106,423
建物及び構築物(純額)	2 97,955	2 155,839
機械装置及び運搬具	22,016	23,896
減価償却累計額	16,327	17,014
機械装置及び運搬具(純額)	5,689	6,882
警報機器及び設備	274,420	283,309
減価償却累計額	207,520	216,109
警報機器及び設備(純額)	66,900	67,200
工具、器具及び備品	43,056	50,256
減価償却累計額	32,342	37,894
工具、器具及び備品(純額)	10,713	12,362
土地	2 104,426	2, 3 115,652
建設仮勘定	5,062	3,594
有形固定資産合計	290,747	361,532
無形固定資産		
ソフトウェア	12,540	11,678
のれん	6 7,320	6 21,765
その他	2 5,182	2 21,634
無形固定資産合計	25,043	55,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 177,655	2, 4 189,042
長期貸付金	2 46,197	2 42,338
敷金及び保証金	11,201	11,521
長期前払費用	19,460	20,335
前払年金費用	19,130	19,572
繰延税金資産	14,793	11,711
その他	2 11,713	2 11,849
貸倒引当金	17,584	16,742
投資その他の資産合計	282,568	289,629
固定資産合計	598,359	706,241
繰延資産		
その他	45	32
繰延資産合計	45	32
資産合計	1,101,884	1,249,110
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,731	43,684
短期借入金	1, 2, 7 47,985	1, 2, 7 42,350
1年内償還予定の社債	2 5,983	2 4,487
リース債務	354	537
未払金	27,627	31,406
未払法人税等	14,688	29,282
未払消費税等	3,833	4,377
未払費用	4,169	4,571
前受契約料	30,834	30,880
賞与引当金	12,739	14,031
工事損失引当金	834	1,714
その他	35,997	40,554
流動負債合計	215,780	247,879
固定負債		
社債	2 9,625	2 8,847
長期借入金	2 10,700	2 19,828
リース債務	2,884	3,438
長期預り保証金	38,235	36,125
繰延税金負債	8,415	13,400
退職給付引当金	12,585	17,137
役員退職慰労引当金	2,509	2,443
保険契約準備金	127,812	133,627
その他	1,817	2,242
固定負債合計	214,586	237,091
負債合計	430,366	484,970

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	565,261	609,275
自己株式	73,659	73,664
株主資本合計	641,034	685,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	11,783
繰延ヘッジ損益	28	41
為替換算調整勘定	37,556	27,760
その他の包括利益累計額合計	33,026	16,018
少数株主持分	63,509	95,114
純資産合計	671,517	764,139
負債純資産合計	1,101,884	1,249,110

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	679,173	765,635
売上原価	1, 2 458,452	1, 2 504,006
売上総利益	220,720	261,629
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,402	4,251
給料及び手当	56,150	60,744
賞与	8,381	8,784
賞与引当金繰入額	5,532	6,174
退職給付費用	3,847	4,333
役員退職慰労引当金繰入額	195	513
その他の人件費	12,324	13,549
減価償却費	4,170	4,612
賃借料	9,012	9,602
通信費	3,547	3,946
事業税	1,516	1,656
貸倒引当金繰入額	211	311
のれん償却額	1,640	1,886
その他	2 29,707	2 32,889
販売費及び一般管理費合計	139,642	153,258
営業利益	81,078	108,370
営業外収益		
受取利息	872	745
受取配当金	350	416
投資有価証券売却益	1,873	767
持分法による投資利益	4,597	4,024
投資事業組合運用益	2,739	2,396
その他	2,537	2,821
営業外収益合計	12,970	11,171
営業外費用		
支払利息	1,145	1,118
投資有価証券売却損	1,224	259
固定資産売却廃棄損	3 1,253	3 2,132
長期前払費用消却額	841	755
貸倒引当金繰入額	127	177
その他	1,617	1,479
営業外費用合計	6,209	5,922
経常利益	87,839	113,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	4 728
投資有価証券売却益	18	114
固定資産売却益	5 33	5 57
負ののれん発生益	34	5
受取保険金	178	-
その他	22	79
特別利益合計	287	984
特別損失		
減損損失	6 8,133	6 932
貸倒引当金繰入額	537	480
関係会社株式売却損	-	393
固定資産売却損	7 8	7 33
投資有価証券評価損	922	7
災害による損失	8 539	-
その他	1,417	776
特別損失合計	11,558	2,623
税金等調整前当期純利益	76,567	111,980
法人税、住民税及び事業税	32,023	43,211
法人税等調整額	4,600	252
法人税等合計	36,623	42,958
少数株主損益調整前当期純利益	39,943	69,021
少数株主利益	4,454	5,363
当期純利益	35,489	63,658

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,943	69,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,318	7,500
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	2,262	6,222
持分法適用会社に対する持分相当額	1,281	4,402
その他の包括利益合計	1,217	18,124
包括利益	38,726	87,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,473	80,666
少数株主に係る包括利益	4,253	6,480

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
当期首残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	351	0
自己株式処分差損の振替	351	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
当期首残高	549,747	565,261
当期変動額		
剰余金の配当	19,622	19,644
当期純利益	35,489	63,658
自己株式処分差損の振替	351	0
当期変動額合計	15,514	44,013
当期末残高	565,261	609,275
自己株式		
当期首残高	74,923	73,659
当期変動額		
自己株式の取得	292	5
自己株式の処分	1,556	0
当期変動額合計	1,263	5
当期末残高	73,659	73,664
株主資本合計		
当期首残高	624,255	641,034
当期変動額		
剰余金の配当	19,622	19,644
当期純利益	35,489	63,658
自己株式の取得	292	5
自己株式の処分	1,204	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	16,778	44,008
当期末残高	641,034	685,042

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,192	4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,366	7,224
当期変動額合計	2,366	7,224
当期末残高	4,559	11,783
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	35	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	12
当期変動額合計	7	12
当期末残高	28	41
為替換算調整勘定		
当期首残高	34,166	37,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,390	9,796
当期変動額合計	3,390	9,796
当期末残高	37,556	27,760
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,010	33,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	17,008
当期変動額合計	1,015	17,008
当期末残高	33,026	16,018
少数株主持分		
当期首残高	61,810	63,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,699	31,605
当期変動額合計	1,699	31,605
当期末残高	63,509	95,114
純資産合計		
当期首残高	654,055	671,517
当期変動額		
剰余金の配当	19,622	19,644
当期純利益	35,489	63,658
自己株式の取得	292	5
自己株式の処分	1,204	0
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	683	48,613
当期変動額合計	17,461	92,622
当期末残高	671,517	764,139

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,567	111,980
減価償却費	38,992	41,580
のれん償却額	1,640	1,886
持分法による投資損益（は益）	4,597	4,024
貸倒引当金の増減額（は減少）	384	469
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	898	364
受取利息及び受取配当金	3,433	3,228
支払利息	1,145	1,118
為替差損益（は益）	237	453
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	1,266	2,192
減損損失	8,133	932
投資有価証券売却損益（は益）	666	620
投資有価証券評価損益（は益）	922	7
関係会社株式売却損益（は益）	-	392
販売用不動産評価損	20,723	1,791
投資事業組合運用損益（は益）	2,739	2,396
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	13,902	5,804
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	291	3,578
たな卸資産の増減額（は増加）	3,884	20,618
仕入債務の増減額（は減少）	9,520	7,938
前受契約料の増減額（は減少）	469	415
保険契約準備金の増減額（は減少）	7,685	5,815
その他	3,632	204
小計	125,350	175,634
利息及び配当金の受取額	6,494	6,552
利息の支払額	1,149	1,149
法人税等の支払額	36,823	30,564
和解金の支払額	799	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,071	150,474

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	9,232	3,489
有価証券の増減額（ は増加）	4,357	4,151
有形固定資産の取得による支出	49,769	56,764
有形固定資産の売却による収入	163	2,601
無形固定資産の取得による支出	5,514	4,738
投資有価証券の取得による支出	66,283	30,574
投資有価証券の売却及び償還による収入	73,693	37,442
子会社株式の取得による支出	465	251
子会社株式の売却による収入	-	650
関連会社株式の取得による支出	-	770
短期貸付金の増減額（ は増加）	1,676	72
貸付けによる支出	3,380	1,408
貸付金の回収による収入	5,425	3,079
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	1,275	65,533
その他	2,593	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,614	110,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,334	3,977
長期借入れによる収入	146	6,052
長期借入金の返済による支出	3,231	9,640
リース債務の返済による支出	366	591
社債の発行による収入	1,495	4,541
社債の償還による支出	2,914	6,923
少数株主からの払込みによる収入	123	85
配当金の支払額	19,622	19,644
少数株主への配当金の支払額	1,851	1,460
自己株式の増減額（ は増加）	292	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,846	31,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	422	1,189
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,188	9,597
現金及び現金同等物の期首残高	188,174	205,362
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,620
現金及び現金同等物の期末残高	205,362	216,580

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 171社

主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加21社、減少22社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(設立出資による増加)... 1社

セコムメディアファーマ(株)

(株式取得による増加)...19社

ニッタン(株)、(株)アット東京他17社

(実質支配力基準による増加)... 1社

日本原子力防護システム(株)

(吸収合併による減少)...15社

セコムジャスティック秋田(株)他14社

(会社清算による減少)... 7社

(株)パスコ道路センター他6社

(2)非連結子会社

エフエム インターナショナル ラオス、能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技術有限公司、永信電子(株)他7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3)他の会社等の議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称

US Collections, Inc.、Global Sales Training, Inc.、CLP Auto Interior Corp、US Juice Partners, LLC、Gold Canyon Mining & Construction, LLC、US Water, LLC、CLP Consumer Products, LLC、Consumer Safety Technology, LLC

(子会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数 26社

主要な関連会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加3社、減少3社であり、主な内容は以下のとおりであります。

(株式取得による増加)... 2社

コンシリアム・ニッタンマリーン(株)他 1社

(設立出資による増加)... 1社

タクシャシーラホスピタルズオペレーティングPvt.Ltd.

(連結子会社への異動による減少)... 2社

セコム高知(株)他 1社

(株式売却による減少)... 1社

(株)ゲイン

(2)持分法を適用しない関連会社

持分法非適用関連会社10社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

(3)他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称

Global T&M Holdings, LLC

(関連会社としなかった理由)

ウェステック・セキュリティ・グループInc.の子会社が営業取引として投資育成目的で取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他の米国7社、セコムオーストラリア Pty., Ltd.他の豪州およびニュージーランド9社、セコムPLC他の英国6社、西科姆(中国)有限公司他の中国18社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、PT.セコムインドネシア、パスコタイCo., Ltd.、タイセコムピタキイCo., Ltd.、セコム ベトナムCo., Ltd.、パスコ フィリピンCorp.、エフエムインターナショナル オーワイ、台湾能美防災(股)、台湾日探(股)、BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.、PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.、Aerodata International Surveys BVBA、PASCO Europe B.V.およびセコムトレーディング Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(株)蔵王アーバンプロパティーズ他の2社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

持分法適用関連会社のうち、(株)エスワン、台湾ワンセコム Co., Ltd.他の11社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。また、(株)コアツの決算日は9月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事等の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段と対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年から15年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,954百万円は、「貸倒引当金繰入額」537百万円、「その他」1,417百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額」に表示していた3,796百万円は「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,555百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,456百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,275百万円が短期借入金残高に含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高28,255百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高27,833百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,214百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	2,009百万円	1,860百万円
短期貸付金	18	19
その他の流動資産(未収入金)	692	709
建物及び構築物	27,752	26,708
土地	25,820	24,542
その他の無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	694	1,083
長期貸付金	787	768
その他の投資資産(長期性預金)	200	350
合計	58,794	56,859

同上の債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	13,386百万円	5,732百万円
1年内償還予定の社債	5,983	4,487
社債	9,625	8,847
長期借入金	10,164	15,619
合計	39,160	34,687

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

3 資産の保有目的の変更

当連結会計年度(平成25年3月31日)

土地1,414百万円については、保有目的の変更により仕掛販売用不動産に振り替えております。

4 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	38,219百万円	37,819百万円

5 偶発債務

債務保証

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
個人住宅ローン等	1,402百万円	1,706百万円
医療法人社団三喜会	670	586
(株)プライムステージ	127	139
医療法人讃和会	47	
その他	152	168
合計	2,399	2,600

6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	8,476百万円	22,572百万円
負ののれん	1,156	806
差引額	7,320	21,765

7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	29,420百万円	39,770百万円
借入実行残高	8,515	7,495
差引額	20,905	32,275

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損(仕掛販売用不動産評価損含む)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売用不動産評価損 (仕掛販売用不動産評価損含む)	20,723百万円	1,791百万円

2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	6,128百万円	6,532百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
警報機器及び設備	1,118百万円	1,919百万円
その他	134	212
合計	1,253	2,132

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 役員退職慰労引当金戻入額

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

一部の取締役より、役員退職慰労金の受給を辞退する旨の表明があったことから、役員退職慰労引当金戻入額を計上しております。

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	28百万円
土地	24	13
その他	9	14
合計	33	57

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(8,133百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、賃貸不動産および遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷、賃貸不動産に係る賃料水準の低下および地価の下落により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産および賃貸不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	北海道1件、関東圏3件、その他1件	8,100
遊休資産	建物および土地等	関東圏2件	27
賃貸不動産	土地	関東圏1件	5

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	27百万円
土地	8	5
その他	0	0
合計	8	33

8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

東日本大震災による損失で、主に契約先に対する支援品提供であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,796百万円	11,054百万円
組替調整額	161	508
税効果調整前	2,957	10,546
税効果額	638	3,046
その他有価証券評価差額金	2,318	7,500
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		
組替調整額	8	
税効果調整前	8	
税効果額		
繰延ヘッジ損益	8	
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,262	5,865
組替調整額		356
税効果調整前	2,262	6,222
税効果額		
為替換算調整勘定	2,262	6,222
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,278	4,396
組替調整額	2	6
持分法適用会社に対する持分相当額	1,281	4,402
その他の包括利益合計	1,217	18,124

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	15,258,553	76,091	316,953	15,017,691

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 1,658株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、74,400株はセコムテクノサービス㈱の吸収合併に対する反対株主からの買取りによる増加、33株は吸収合併に伴う端株の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 44株は、単元未満株式の買増請求による減少であり、316,909株は吸収合併による自己株式の割り当てによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	19,622	90	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,644	90	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,288,717			233,288,717
自己株式				
普通株式	15,017,691	1,380	120	15,018,951

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 1,380株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 120株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	19,644	90	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,918	105	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	182,412百万円	175,427百万円
コールローン勘定	28,000	46,500
有価証券勘定	19,936	14,723
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	7,691	7,992
償還期間が3ヶ月を超える債券等	17,293	12,078
現金及び現金同等物	205,362	216,580

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	180百万円	594百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アット東京およびニッタン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

(1)株式会社アット東京

流動資産	9,769百万円
固定資産	72,559
のれん	14,310
流動負債	6,769
固定負債	37,766
少数株主持分	18,563
株式の取得価額	33,539
取得に伴う借入金の返済	27,000
現金及び現金同等物	3,921
差引：取得のための支出	56,617

(2)ニッタン株式会社

流動資産	20,827百万円
固定資産	8,600
のれん	1,464
流動負債	13,232
固定負債	4,811
少数株主持分	135
株式の取得価額	12,713
現金及び現金同等物	2,937
差引：取得のための支出	9,776

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,086百万円	5,086百万円
機械装置及び運搬具	167	64
工具、器具及び備品	2,025	294
ソフトウェア	532	
合計	7,811	5,445

減価償却累計額相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,698百万円	2,867百万円
機械装置及び運搬具	147	60
工具、器具及び備品	1,786	259
ソフトウェア	469	
合計	5,100	3,187

期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,387百万円	2,218百万円
機械装置及び運搬具	20	4
工具、器具及び備品	238	35
ソフトウェア	63	
合計	2,710	2,257

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	464百万円	208百万円
1年超	3,274	3,066
合計	3,739	3,274

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,172百万円	643百万円
減価償却費相当額	947百万円	453百万円
支払利息相当額	199百万円	178百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	11,541百万円	12,545百万円
工具、器具及び備品	3,530	1,637
合計	15,071	14,183

減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,828百万円	3,864百万円
工具、器具及び備品	3,005	1,495
合計	5,834	5,360

期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	8,712百万円	8,681百万円
工具、器具及び備品	524	142
合計	9,237	8,823

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	492百万円	432百万円
1年超	11,408	11,289
合計	11,900	11,722

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	1,924百万円	1,687百万円
減価償却費	1,066百万円	785百万円
受取利息相当額	1,169百万円	1,135百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	24,565百万円
受取利息相当額	10,457
リース投資資産	14,108

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	56	8,423
1年超2年以内	56	6,607
2年超3年以内	56	4,863
3年超4年以内	56	3,138
4年超5年以内	56	1,203
5年超	284	327

(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット(株)のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

リース投資資産の内訳

(流動資産)

リース料債権部分	43,309百万円
受取利息相当額	16,193
リース投資資産	27,116

リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末後の回収予定額

(流動資産)

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	56	14,564
1年超2年以内	56	11,155
2年超3年以内	56	8,264
3年超4年以内	56	5,282
4年超5年以内	56	2,840
5年超	227	1,202

(注)リースを主たる事業としている連結子会社のセコムクレジット(株)のリース取引で、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、上記のリース投資資産残高に含まれております。

3 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,377百万円	7,868百万円
1年超	23,241	71,308
合計	25,619	79,177

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	4,653百万円	4,754百万円
1年超	21,355	19,590
合計	26,009	24,345

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ（保険事業を除く）では、「社会システム産業」の構築に向けて、必要な資金を市場調達および金融機関からの借入等により、調達しております。また、事業推進および資金運用の目的で、金融商品を保有しております。デリバティブは、主として金融商品および借入金等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社グループの保険事業では、保険引受により保険契約者から収入した保険料を将来の保険金支払原資として安全確実に保管・運用することを目的として金融商品を利用した資産運用を行っております。投資を行っている金融商品は、金利変動等の市場リスクを負っているため、当該リスクによる不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループ（保険事業を除く）の主な金融商品の内容およびそのリスクは、次の通りであります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収契約料ならびにリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、株式や債券等であり、市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）および発行体の信用リスクに晒されておりますが、これらは主に事業推進および資金運用目的で保有しております。デリバティブに該当する金融商品は、格付けの高い債券等で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、保有しておりますが、市場リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。また、貸付債権は、主にメディカルサービス事業に係る提携先の医療法人等に対する貸付金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に現金護送業務など営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に事業資産の購入など設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。また変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

当社グループの保険事業で保有する主な金融資産は、有価証券および貸付金であります。有価証券は、具体的には、株式、債券、投資信託、優先出資証券、組合出資金等であり、将来の保険金支払いを安全確実に行う目的で保有しております。これらの有価証券は、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。また、主として国内企業に対して貸付金を有しており、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループ（保険事業を除く）では、信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクを、次の通り管理し、適宜、取締役会へ報告しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、特定の大口契約を有していないため、リスクは分散されておりますが、グループ各社の管理規程に従い、各社の管理部門が取引先ごとに期日および残高を管理しております。満期保有目的の債券は、主に格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。提携先の医療法人等への貸付金については、メディカルサービス事業における管理部門が債務者の状況を定期的にモニタリングし、債務者ごとに期日および残高を管理しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（市場価格や金利、為替等の変動リスク）の管理

当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブに該当する金融商品は、同商品を保有する会社において、適宜、時価評価を行うなどのリスク評価を行い、定期的に取締役会に報告しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、グループ内でキャッシュマネジメントを推進することや、月次で財政状態を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

当社グループの保険事業（損害保険会社）では、リスク管理委員会において諮問され、取締役会で決定された方針に基づき、財務部が金融商品取引の実務を行っております。また、総合企画部において金融資産の時価等について総合的にモニタリングしており、定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた保有限度を設定し、残高管理をしております。貸付金に関しては、財務部において社内規程に従い、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。また、総合企画部において、信用リスクの状況についてモニタリングし、その状況を定期的にリスク管理委員会および取締役会へ報告しております。

市場リスクの管理

負債特性に応じた収益を獲得すべく、市場リスクを勘案し資産運用を行っております。市場リスクの状況については、財務部において常時把握し、社内規程に定める運用基準に適合しない状況が生じた場合には、速やかにリスク管理委員会へ報告することとしております。

(a) 金利リスクの管理

金利リスクに関しては、金利変動に伴う時価の変動幅を把握し、その変動額がリスク許容度の範囲内に収まるように残高管理を行っております。また、その変動の結果としての評価損益の額を常時把握すると同時に、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、その評価損益の状況を定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、時価の変動を個別銘柄ごとに管理しており、定期的にリスク管理委員会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	182,412	182,412	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	54,011	54,011	
(3) コールローン	28,000	28,000	
(4) 受取手形及び売掛金	85,744	85,744	
(5) 未収契約料	24,830	24,830	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,948	7,512	436
関係会社株式	25,690	60,163	34,472
その他有価証券	141,706	141,706	
(7) リース債権及びリース投資資産	14,605	14,777	171
(8) 短期貸付金	4,389		
貸倒引当金(1)	42		
	4,346	4,346	
(9) 長期貸付金	46,197		
貸倒引当金(1)	16,352		
	29,844	30,295	450
(10) 敷金及び保証金(2)	11,201	10,314	887
資産計	610,343	644,113	33,770
(1) 支払手形及び買掛金	30,731	30,731	
(2) 短期借入金	47,985	47,985	
(3) 未払金	27,627	27,627	
(4) 未払法人税等	14,688	14,688	
(5) 社債	15,609	15,652	43
(6) 長期借入金	10,700	10,723	23
(7) 長期預り保証金	5,004	4,912	91
負債計	152,347	152,322	25
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの		(157)	157
デリバティブ取引計		(157)	157

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	175,427	175,427	
(2) 現金護送業務用現金及び預金	56,089	56,089	
(3) コールローン	46,500	46,500	
(4) 受取手形及び売掛金	106,638	106,638	
(5) 未収契約料	24,059	24,059	
(6) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,066	2,906	160
関係会社株式	30,912	79,750	48,837
その他有価証券	152,740	152,740	
(7) リース債権及びリース投資資産	27,569	27,784	215
(8) 短期貸付金	4,158		
貸倒引当金(1)	76		
	4,081	4,081	
(9) 長期貸付金	42,338		
貸倒引当金(1)	15,775		
	26,562	26,973	411
(10) 敷金及び保証金(2)	11,521	10,898	622
資産計	665,169	713,850	48,681
(1) 支払手形及び買掛金	43,684	43,684	
(2) 短期借入金	42,350	42,350	
(3) 未払金	31,406	31,406	
(4) 未払法人税等	29,282	29,282	
(5) 社債	13,335	13,354	19
(6) 長期借入金	19,828	19,921	93
(7) 長期預り保証金	5,223	5,137	85
負債計	185,111	185,138	26
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	59	59	
ヘッジ会計が適用されているもの		(228)	228
デリバティブ取引計	59	(169)	228

(1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 「連結貸借対照表計上額」および「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の未償却残高が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 現金護送業務用現金及び預金、(3) コールローン、(4) 受取手形及び売掛金、(5) 未収契約料、並びに(8) 短期貸付金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

- (7) リース債権及びリース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (9) 長期貸付金

貸付金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の連結子会社では、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じ、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (10) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 未払法人税等

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期預り保証金

将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

なお、組込デリバティブの時価を区分しない複合金融商品は、複合金融商品全体の時価を算出し、「(6) 有価証券及び投資有価証券」の「満期保有目的の債券」に含めております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式(1)	4,402	4,821
非上場関係会社株式(1)	12,528	6,907
投資事業有限責任組合等への出資(1)	5,315	5,318
営業預り保証金(2)	33,231	30,901

- (1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、かつ実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	182,412			
現金護送業務用現金及び預金	54,011			
コールローン	28,000			
受取手形及び売掛金	85,744			
未収契約料	24,830			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他の債券)			1,499	6,448
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	1,820	4,558	15,020	3,823
社債	2,822	11,199	6,214	
その他	12,630	8,928	7,209	
(2) その他	2,019	567		
リース債権及びリース投資資産	4,023	10,033	549	
短期貸付金	2,137			
長期貸付金(1)	2,251	17,772	3,270	3,644
合計	402,705	53,059	33,763	13,916

- (1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,510百万円は含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	175,427			
現金護送業務用現金及び預金	56,089			
コールローン	46,500			
受取手形及び売掛金	106,638			
未収契約料	24,059			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他の債券）			1,509	1,556
その他の有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債	1,527	2,426	14,391	3,852
社債	5,321	8,040	4,852	
その他	4,618	14,725	5,884	
(2) その他	2,611			
リース債権及びリース投資資産	8,451	17,841	1,277	
短期貸付金	835			
長期貸付金(1)	3,323	15,592	2,504	3,439
合計	435,404	58,626	30,420	8,849

(1) 長期貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない120,801百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	36,643					
社債	5,983	3,921	4,496	103	1,103	
長期借入金	11,342	3,416	1,143	1,054	1,185	3,900
合計	53,969	7,337	5,640	1,158	2,289	3,900

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,565					
社債	4,487	2,392	2,671	1,739	636	1,407
長期借入金	7,785	4,781	4,885	2,410	3,596	4,154
合計	46,838	7,174	7,557	4,150	4,232	5,561

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他	1,599	1,611	11
	小計	1,599	1,611	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他	6,348	5,900	448
	小計	6,348	5,900	448
合計		7,948	7,512	436

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,491	14,223	5,267
	(2) 債券			
	国債・地方債	21,960	21,737	223
	社債	19,451	18,778	672
	その他	17,167	16,415	752
	(3) その他	1,057	560	497
	小計	79,128	71,714	7,413
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,134	13,694	1,560
	(2) 債券			
	国債・地方債	3,263	3,284	21
	社債	785	789	3
	その他	16,759	16,980	220
	(3) その他	29,635	29,754	119
	小計	62,577	64,504	1,926
合計		141,706	136,218	5,487

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,402
投資事業有限責任組合等への出資	5,315

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	252	41	52
(2) 債券			
国債・地方債	47,590	654	1
社債	7,220	243	30
その他	17,165	952	1,140
(3) その他			
合計	72,228	1,891	1,224

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について922百万円(その他有価証券871百万円、満期保有目的の債券51百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他	1,748	1,880	132
	小計	1,748	1,880	132
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債			
	(2) 社債			
	(3) その他	1,318	1,025	292
	小計	1,318	1,025	292
合計		3,066	2,906	160

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,372	22,288	12,084	
	(2) 債券	国債・地方債	21,969	21,174	794
		社債	18,108	17,424	683
		その他	29,199	26,242	2,956
		(3) その他	3,458	2,537	921
	小計	107,108	89,667	17,441	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,544	6,791	1,246	
	(2) 債券	国債・地方債	229	229	0
		社債	107	112	4
		その他	2,440	2,440	0
		(3) その他	37,308	37,313	4
	小計	45,631	46,887	1,255	
合計		152,740	136,554	16,185	

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,821
投資事業有限責任組合等への出資	5,318

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	
(1) 株式	2,910	388	153	
(2) 債券	国債・地方債	12,408	167	0
	社債	1,079	16	0
	その他	3,748	286	106
	(3) その他	330	21	
合計	20,476	881	261	

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,938	1,797	157
合計			1,938	1,797	157

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	株式スワップ取引	1,962		59	59
合計		1,962		59	59

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,460	3,816	228
合計			5,460	3,816	228

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、平成15年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、平成17年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	76,693	88,021
(2) 年金資産	69,529	80,203
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,163	7,818
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	13,709	10,253
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	6,545	2,435
(8) 前払年金費用	19,130	19,572
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	12,585	17,137

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (1)	4,436	5,009
(2) 利息費用	1,529	1,506
(3) 期待運用収益	1,889	2,113
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,023	2,112
(5) 過去勤務債務の費用処理額	25	473
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	6,075	6,989
(7) 確定拠出型年金制度への移行に伴う損益 (2)	42	
(8) その他 (3)	1,612	1,645
計	7,730	8,634

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。	1 同左
2 連結子会社のセコム損害保険(株)が、平成23年7月に退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行しております。	2
3 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	3 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 主として2.1% 期末 主として1.8%	期首 主として1.8% 期末 主として1.4%
(3) 期待運用収益率	年金資産 主として3.0%	年金資産 主として3.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に全額損益処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から損益処理しております。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,067百万円	9,262百万円
未実現利益消去	8,815	7,984
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	6,260	7,749
保険契約準備金	7,090	7,512
貸倒引当金	6,509	6,437
退職給付引当金	4,293	5,895
賞与引当金	4,830	5,312
減損損失	5,275	5,234
販売用不動産評価損	5,371	4,536
固定資産評価損	3,199	3,726
その他	7,389	8,751
繰延税金資産小計	67,103	72,403
評価性引当額	31,167	31,056
繰延税金資産合計	35,936	41,346
繰延税金負債		
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(土地・建物)	6,849	7,320
前払年金費用	6,698	6,861
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(無形固定資産)	53	5,447
その他有価証券評価差額金	1,348	4,474
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額(その他固定資産)	2,155	2,977
その他	1,070	1,569
繰延税金負債合計	18,175	28,651
繰延税金資産の純額	17,761	12,695

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	11,383百万円	14,384百万円
固定資産 繰延税金資産	14,793	11,711
固定負債 繰延税金負債	8,415	13,400

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	
(調整)		
評価性引当額の増減	13.3	
税務上の繰越欠損金の利用	8.1	
持分法投資利益	2.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	
欠損子会社の未認識税務利益	1.1	
法人住民税の均等割	1.0	
研究開発税制	0.6	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	
のれん償却額	0.5	
連結子会社との税率差異	0.0	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

連結子会社の一部の建物は、建物賃貸借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められておりますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としております。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	35,953	9,174	45,127	54,800
医療施設	44,868	739	45,607	40,375
その他	8,807	497	9,305	8,210
合計	89,629	10,411	100,041	103,387

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) オフィスビルの当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結子会社である㈱荒井商店が麹町ビジネスセンターを取得したことによる増加(9,812百万円)であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,222	1,380	1,841	11
医療施設	5,136	2,191	2,944	4
その他	565	212	353	10
合計	8,924	3,784	5,140	5

- (注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社および一部の連結子会社では、東京都などの全国主要都市を中心に、賃貸オフィスビル、病院等の医療施設の他、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
オフィスビル	45,127	801	44,325	58,539
医療施設	45,607	3,924	49,532	44,960
その他	9,305	1,602	7,703	7,587
合計	100,041	1,520	101,561	111,087

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 医療施設の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結子会社であるセコム医療システム(株)が新東京病院(新棟)を取得したことによる増加(4,046百万円)であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
オフィスビル	3,396	1,417	1,979	20
医療施設	5,425	2,366	3,058	4
その他	572	210	361	57
合計	9,394	3,994	5,399	82

- (注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等が含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」、および情報通信・その他の事業（「情報通信事業」、「不動産賃貸事業」、「ホテル事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

したがって、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「不動産開発・販売事業」は、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	424,223	80,677	42,942	34,173	50,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,387	4,092	147	2,750	215
計	434,610	84,770	43,090	36,923	50,388
セグメント利益又はセグメント損失()	100,684	4,367	4,013	47	3,591
セグメント資産	578,633	83,860	126,324	160,790	61,381
その他の項目					
減価償却費	29,351	1,862	2,480	1,726	1,750
のれんの償却額	940	29	410	69	83
減損損失		47			18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,886	1,042	1,665	633	3,857

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額 ² (注)	連結財務諸表計上額 ³ (注)
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,724	643,914	35,258	679,173		679,173
セグメント間の内部売上高又は振替高	525	18,119	6,599	24,718	(24,718)	
計	12,250	662,034	41,857	703,892	(24,718)	679,173
セグメント利益又はセグメント損失()	21,461	91,243	4,163	95,406	(14,328)	81,078
セグメント資産	45,210	1,056,199	130,564	1,186,764	(84,880)	1,101,884
その他の項目						
減価償却費	41	37,212	2,393	39,605	(613)	38,992
のれんの償却額		1,533	106	1,640		1,640
減損損失		66	8,067	8,133		8,133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18	44,104	12,949	57,053	(650)	56,402

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去1,704百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,623百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 224,210百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産139,330百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 886百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額273百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 867百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額216百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	441,178	114,129	48,082	35,173	51,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,658	4,308	165	2,816	127
計	452,837	118,437	48,248	37,989	51,321
セグメント利益又はセグメント損失()	102,487	6,460	4,316	978	3,753
セグメント資産	638,330	116,840	130,394	171,780	61,696
その他の項目					
減価償却費	29,491	1,645	2,623	1,566	2,245
のれんの償却額	1,017	196	131	69	74
減損損失		34			650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,514	1,404	6,569	910	2,758

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額 ² (注)	連結財務諸表計上額 ³ (注)
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	27,121	716,880	48,754	765,635		765,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,535	22,611	6,870	29,482	(29,482)	
計	30,657	739,492	55,625	795,117	(29,482)	765,635
セグメント利益又はセグメント損失()	1,746	117,787	5,756	123,543	(15,173)	108,370
セグメント資産	32,527	1,151,569	234,396	1,385,965	(136,855)	1,249,110
その他の項目						
減価償却費	29	37,601	4,640	42,241	(661)	41,580
のれんの償却額		1,489	397	1,886		1,886
減損損失		684	248	932		932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	50,174	11,159	61,334	(803)	60,531

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、セグメント間取引消去959百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,213百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 258,891百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産122,035百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去 959百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額297百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去 1,094百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額291百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
650,418	28,754	679,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
285,586	5,161	290,747

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
732,585	33,050	765,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
356,264	5,268	361,532

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	940	29	410	69	83
当期末残高	6,583	96	950	335	509
(負ののれん)					
当期償却額	224	127			
当期末残高	565	590			

	報告セグメント		情報通信・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発・販売	計				
(のれん)						
当期償却額		1,533	106	1,640		1,640
当期末残高		8,476		8,476		8,476
(負ののれん)						
当期償却額		351	26	377		377
当期末残高		1,156		1,156		1,156

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
(のれん)					
当期償却額	1,017	196	131	69	74
当期末残高	6,091	1,388	819	265	92
(負ののれん)					
当期償却額	224	125			
当期末残高	341	464			

	報告セグメント		情報通信・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	不動産開発・販売	計				
(のれん)						
当期償却額		1,489	397	1,886		1,886
当期末残高		8,658	13,913	22,572		22,572
(負ののれん)						
当期償却額		349		349		349
当期末残高		806		806		806

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 ニッタン株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社L I X I Lニッタン

事業の内容 : 消防用設備全般の工事施工、機器販売及び保守点検業務

企業結合を行った主な理由

国内での震災による防災意識の変化、海外での新興国需要の高まりなどの防災事業における環境変化への機動的対応を含めた防災事業の強化、および次世代防災システムの研究・開発のため。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ニッタン株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	12,700百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		12,713百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,464百万円

発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,827 百万円
固定資産	8,600
資産合計	29,427
流動負債	13,232
固定負債	4,811
負債合計	18,043

2 株式会社アット東京

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社アット東京

事業の内容 : データセンター事業

企業結合を行った主な理由

データセンターに係る事業展開を飛躍的に推進させ、データセンターの更なる品質向上や新たな情報セキュリティサービスの開発など様々な面でのシナジーの実現を図るため。

企業結合日

平成24年10月31日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社アット東京

取得した議決権比率

50.882%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の50.882%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	33,327百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	212百万円
取得原価		33,539百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

14,310百万円

発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,769 百万円
固定資産	72,559
資産合計	82,328
流動負債	6,769
固定負債	37,766
負債合計	44,535

(6) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	12,158百万円	20年
商標権	3,072百万円	15年

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	15,695百万円
営業利益	2,546百万円
経常利益	2,520百万円
税金等調整前当期純利益	2,523百万円
当期純利益	406百万円
1株当たり当期純利益	1.86円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,785.56円	3,065.13円
1株当たり当期純利益金額	162.63円	291.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	(百万円)	35,489	63,658
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	35,489	63,658
普通株式の期中平均株式数	(株)	218,217,386	218,270,529

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	671,517	764,139
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	63,509	95,114
(うち少数株主持分)	(百万円)	(63,509)	(95,114)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	608,008	669,024
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(株)	218,271,026	218,269,766

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

平成25年6月に当社連結子会社のウェステック・セキュリティ・グループ Inc. が保有する投資有価証券の一部について株式譲渡することに合意しました。これにより平成26年3月期の当社の連結財務諸表において、当該株式売却益を含めた投資事業組合運用益が発生する予定ですが、影響額は現在算定中であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株)荒井商店	第2回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	30		初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第3回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	1,050		初回 年0.30% 以降 日本円 6ヶ月TIBOR +0.20%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第4回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	480		日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第5回銀行保証付 無担保社債	平成17年 3月31日	600		日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成24年 9月25日
(株)荒井商店	第11回銀行保証付 無担保社債	平成18年 9月8日	1,812	1,687 (1,687)	日本円 6ヶ月TIBOR +0.15%		平成25年 8月26日
(株)荒井商店	第16回銀行保証付 無担保社債	平成20年 4月9日	3,060		年1.14%		平成25年 3月29日
(株)荒井商店	第17回銀行保証付 無担保社債	平成20年 6月30日	1,815	1,705 (1,705)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成25年 6月28日
(株)荒井商店	第18回銀行保証付 無担保社債	平成21年 11月30日	1,557	1,470 (86)	年1.13%		平成26年 11月28日
(株)荒井商店	第19回銀行保証付 無担保社債	平成22年 2月26日	1,064	931 (133)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成27年 2月27日
(株)荒井商店	第20回銀行保証付 無担保社債	平成22年 3月31日	1,677	1,540 (136)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成27年 3月31日
(株)荒井商店	第21回銀行保証付 無担保社債	平成22年 3月31日	946		日本円 6ヶ月TIBOR +0.1%		平成27年 3月31日
(株)荒井商店	第22回銀行保証付 無担保社債	平成24年 1月31日	320	298 (21)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成29年 1月31日
(株)荒井商店	第23回銀行保証付 無担保社債	平成24年 3月30日	637	594 (42)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成29年 3月31日
(株)荒井商店	第24回銀行保証付 無担保社債	平成24年 3月30日	560	520 (39)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成29年 3月31日
(株)荒井商店	第25回銀行保証付 無担保社債	平成24年 9月28日		1,018 (63)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成31年 9月30日
(株)荒井商店	第26回銀行保証付 無担保社債	平成24年 9月28日		1,018 (63)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成31年 9月30日
(株)荒井商店	第27回銀行保証付 無担保社債	平成25年 3月29日		2,550 (510)	日本円 6ヶ月TIBOR		平成30年 3月30日
合計			15,609	13,335 (4,487)			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,487	2,392	2,671	1,739	636

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている金額で内数であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,643	34,565	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,342	7,785	1.43	
1年以内に返済予定のリース債務	354	537	2.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,700	19,828	1.27	平成26年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,884	3,438	6.56	平成26年～平成52年
その他有利子負債				
長期預り保証金	373	384	0.53	
合計	62,299	66,540		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,781	4,885	2,410	3,596
リース債務	411	308	257	224

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	166,420	362,175	547,347	765,635
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	25,492	53,137	82,665	111,980
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	15,275	31,713	48,374	63,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.98	145.29	221.62	291.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.98	75.31	76.33	70.03

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,631	54,136
現金護送業務用現金及び預金	¹ 52,386	¹ 53,551
受取手形	720	700
未収契約料	14,324	14,856
売掛金	³ 10,039	³ 9,691
未収入金	³ 2,159	³ 2,528
有価証券	456	1,048
商品	5,152	5,585
貯蔵品	1,470	1,012
前払費用	2,253	2,332
繰延税金資産	4,269	5,268
短期貸付金	² 369	² 152
関係会社短期貸付金	² 15,197	² 19,076
その他	1,639	4,827
貸倒引当金	268	248
流動資産合計	192,804	174,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,123	48,474
減価償却累計額	30,714	31,414
建物(純額)	16,409	17,059
車両運搬具	492	857
減価償却累計額	260	335
車両運搬具(純額)	231	521
警報機器及び設備	252,110	258,716
減価償却累計額	186,768	193,387
警報機器及び設備(純額)	65,341	65,329
警備器具	7,744	7,608
減価償却累計額	7,382	7,319
警備器具(純額)	361	288
器具及び備品	20,558	20,866
減価償却累計額	17,257	17,887
器具及び備品(純額)	3,301	2,979
土地	28,555	29,802
建設仮勘定	1,710	1,719
その他	856	857
減価償却累計額	482	621
その他(純額)	374	235
有形固定資産合計	116,286	117,936
無形固定資産		
のれん	3,350	2,978
ソフトウェア	5,487	4,269
その他	1,586	2,061
無形固定資産合計	10,424	9,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 23,906	2 21,583
関係会社株式	2 190,305	2 236,309
関係会社出資金	1,883	1,827
長期貸付金	2 4,298	2 4,243
従業員に対する長期貸付金	59	55
関係会社長期貸付金	2 123,716	2 151,514
敷金及び保証金	8,147	7,747
長期前払費用	24,013	21,594
前払年金費用	15,903	16,263
繰延税金資産	130	-
保険積立金	3 4,181	3 3,991
その他	2,713	2,728
貸倒引当金	19,326	20,307
投資その他の資産合計	379,933	447,551
固定資産合計	506,643	574,796
資産合計	699,448	749,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,400	3,044
短期借入金	1 27,659	1 26,598
リース債務	80	121
未払金	3 13,756	3 15,042
設備関係未払金	3 4,343	3 4,333
未払法人税等	3,938	19,510
未払消費税等	2,062	2,538
未払費用	716	726
預り金	22,066	24,131
前受契約料	22,340	21,671
賞与引当金	6,116	6,089
その他	640	365
流動負債合計	106,121	124,174
固定負債		
リース債務	2,217	2,449
長期預り保証金	18,099	17,859
繰延税金負債	-	788
退職給付引当金	3,945	4,051
役員退職慰労引当金	1,294	857
その他	10	25
固定負債合計	25,568	26,031
負債合計	131,689	150,205

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金	83,054	83,054
資本剰余金合計	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	478,914	508,398
利益剰余金合計	490,954	520,439
自己株式	73,659	73,664
株主資本合計	566,727	596,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	2,905
評価・換算差額等合計	1,031	2,905
純資産合計	567,758	599,112
負債純資産合計	699,448	749,317

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
契約関係収入	299,523	305,300
商品・機器売上高	45,952	50,092
売上高合計	345,476	355,393
売上原価		
契約関係収入原価	169,928	174,331
商品・機器売上原価	33,458	36,458
売上原価合計	203,386	210,790
売上総利益	142,089	144,603
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,290	2,979
給料及び手当	29,326	29,930
賞与	4,636	4,827
賞与引当金繰入額	2,319	2,330
退職給付費用	1,842	2,054
役員退職慰労引当金繰入額	62	290
法定福利費	5,074	5,238
減価償却費	1,808	1,767
賃借料	5,252	5,236
旅費及び交通費	1,185	1,257
通信費	1,391	1,396
事務用消耗品費	924	965
租税公課	1,313	1,489
業務委託費	5,462	5,669
研究開発費	¹ 3,606	¹ 3,573
のれん償却額	278	371
その他	5,116	5,272
販売費及び一般管理費合計	71,893	74,651
営業利益	70,196	69,952
営業外収益		
受取利息	² 1,668	² 1,812
受取配当金	² 5,927	² 7,599
その他	452	761
営業外収益合計	8,048	10,173
営業外費用		
支払利息	325	325
固定資産売却廃棄損	³ 1,043	³ 1,957
長期前払費用消却額	774	688
その他	889	818
営業外費用合計	3,032	3,789
経常利益	75,212	76,336

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	4 728
関係会社株式売却益	-	367
投資有価証券売却益	11	114
抱合せ株式消滅差益	22,985	-
その他	4	9
特別利益合計	23,001	1,219
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,391	945
減損損失	5 7,909	5 22
投資有価証券評価損	757	0
デット・エクイティ・スワップ損失	2 24,999	-
災害による損失	6 465	-
その他	171	85
特別損失合計	40,695	1,052
税引前当期純利益	57,518	76,502
法人税、住民税及び事業税	7 17,270	7 28,481
法人税等調整額	13,429	1,107
法人税等合計	30,699	27,374
当期純利益	26,818	49,128

【契約関係収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
労務費			58,435	34.4		59,823	34.3
経費							
減価償却費		25,882			25,728		
外注費		47,235			49,981		
長期前払費用償却費		9,710			9,011		
契約関係通信費		7,210			7,489		
賃借料		5,277			5,168		
車両燃料及び維持費		1,407			1,362		
その他		14,768	111,492	65.6	15,765	114,507	65.7
契約関係収入原価			169,928	100.0		174,331	100.0

(注) 契約関係収入原価は主として現業部門を中心として発生した諸費用を時間、台数、面積等の所定の基準により按分して一般管理費と区分して計上したものであります。

【商品・機器売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		4,279	10.3	5,152	11.4
当期仕入高		19,260	46.2	18,841	41.8
他勘定からの振替高	1	18,102	43.5	21,109	46.8
合計		41,642	100.0	45,104	100.0
期末たな卸高		5,152		5,585	
他勘定への振替高	2	3,031		3,060	
当期商品・機器売上原価		33,458		36,458	

(注) 1 他勘定からの振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費からの振替であります。
 2 他勘定への振替高は、固定資産(警報機器及び設備)および経費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	66,377	66,377
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,377	66,377
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	83,054	83,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,054	83,054
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	351	0
自己株式処分差損の振替	351	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	83,054	83,054
当期変動額		
自己株式の処分	351	0
自己株式処分差損の振替	351	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,054	83,054
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,028	9,028
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
別途積立金		
当期首残高	2,212	2,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,212	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	472,070	478,914
当期変動額		
剰余金の配当	19,622	19,644
当期純利益	26,818	49,128
自己株式処分差損の振替	351	0
当期変動額合計	6,844	29,484
当期末残高	478,914	508,398
利益剰余金合計		
当期首残高	484,110	490,954
当期変動額		
剰余金の配当	19,622	19,644
当期純利益	26,818	49,128
自己株式処分差損の振替	351	0
当期変動額合計	6,844	29,484
当期末残高	490,954	520,439
自己株式		
当期首残高	74,923	73,659
当期変動額		
自己株式の取得	292	5
自己株式の処分	1,556	0
当期変動額合計	1,263	5
当期末残高	73,659	73,664
株主資本合計		
当期首残高	558,619	566,727
当期変動額		
剰余金の配当	19,622	19,644
当期純利益	26,818	49,128
自己株式の取得	292	5
自己株式の処分	1,204	0
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	8,108	29,478
当期末残高	566,727	596,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	201	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	1,874
当期変動額合計	1,232	1,874
当期末残高	1,031	2,905
評価・換算差額等合計		
当期首残高	201	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	1,874
当期変動額合計	1,232	1,874
当期末残高	1,031	2,905
純資産合計		
当期首残高	558,417	567,758
当期変動額		
剰余金の配当	19,622	19,644
当期純利益	26,818	49,128
自己株式の取得	292	5
自己株式の処分	1,204	0
自己株式処分差損の振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	1,874
当期変動額合計	9,341	31,353
当期末残高	567,758	599,112

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

株式及び受益証券

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。

それ以外

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

警報機器及び設備

定率法により、平均見積使用期間（5～8年）にわたり償却しております。

それ以外の有形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22～50年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金および前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務は、発生年度に全額損益処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) のれんの償却に関する事項

10年間で均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金

前事業年度(平成24年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高26,929百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高25,456百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,275百万円が短期借入金残高に含まれております。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社の現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務及び現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高25,718百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額8,383百万円が含まれております。

また、現金回収管理業務に関連した現金残高27,833百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,214百万円が短期借入金残高に含まれております。

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	2百万円	2百万円
関係会社短期貸付金	16	16
投資有価証券	357	655
関係会社株式	45	45
長期貸付金	603	600
関係会社長期貸付金	184	167
合計	1,209	1,488

担保に係る債務

短期貸付金、関係会社短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金および関係会社長期貸付金は、関係会社等の債務に対して担保に供しております。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	894百万円	838百万円
未収入金	1,845百万円	2,130百万円
保険積立金	3,618百万円	3,618百万円
未払金	2,428百万円	2,714百万円
設備関係未払金	1,627百万円	1,894百万円

4 偶発債務

債務保証

下記の法人、従業員の借入金等について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)アライブメディケア	1,805百万円	1,557百万円
セコムフォートウエスト(株)	690	654
セコムホームライフ(株)	505	439
(株)プライムステージ	127	139
(株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル	13	101
医療法人讃和会	47	
その他	68	21
従業員	217	215
リース等による商品の購入者	921	720
合計	4,397	3,849

保証類似行為

前事業年度(平成24年3月31日)

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は136,696百万円(保険契約準備金131,774百万円を含む)であり、資産合計は158,629百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

セコム損害保険(株)との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当事業年度末における負債合計は142,661百万円(保険契約準備金137,608百万円を含む)であり、資産合計は169,713百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当事業年度末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	3,606百万円	3,573百万円

2 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	1,425百万円	1,677百万円
受取配当金	5,664百万円	7,307百万円
デット・エクイティ・スワップ損失	24,999百万円	百万円

3 固定資産売却廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
警報機器及び設備	1,010百万円	1,830百万円
その他	33	127
合計	1,043	1,957

固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 役員退職慰労引当金戻入額

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

一部の取締役より、役員退職慰労金の受給を辞退する旨の表明があったことから、役員退職慰労引当金戻入額を計上しております。

5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、賃貸不動産のグルーピングを個別物件単位で行っております。

賃貸不動産に係る賃料水準の低下により、当社は、当事業年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産の帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失(7,909百万円)として特別損失に計上しました。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
賃貸不動産	建物および土地等	北海道1件	7,909

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で算出しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

6 災害による損失

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

東日本大震災による損失で、主に契約先に対する支援品提供であります。

7 法人税、住民税及び事業税の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税	10,822百万円	18,290百万円
住民税	2,683	3,952
事業税	1,208	2,132
地方法人特別税	1,677	2,961
源泉所得税等	880	1,146
合計	17,270	28,481

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,258,553	76,091	316,953	15,017,691

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 1,658株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、74,400株はセコムテクノサービス(株)の吸収合併に対する反対株主からの買取りによる増加、33株は吸収合併に伴う端株の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 44株は、単元未満株式の買増請求による減少であり、316,909株は吸収合併による自己株式の割り当てによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	15,017,691	1,380	120	15,018,951

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 1,380株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数 120株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	5,086百万円	5,086百万円
車両運搬具	124	57
器具及び備品	102	65
合計	5,312	5,208

減価償却累計額相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,698百万円	2,867百万円
車両運搬具	107	53
器具及び備品	90	63
合計	2,897	2,985

期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,387百万円	2,218百万円
車両運搬具	16	3
器具及び備品	11	1
合計	2,415	2,222

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	192百万円	181百万円
1年超	3,237	3,055
合計	3,430	3,237

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	444百万円	368百万円
減価償却費相当額	263百万円	192百万円
支払利息相当額	185百万円	175百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

該当する取引はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,203百万円	2,203百万円
1年超	22,258	20,054
合計	24,462	22,258

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1,085百万円	1,105百万円
1年超	12,651	11,921
合計	13,737	13,026

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	49,270	19,507
関連会社株式	12,945	60,163	47,217
合計	42,708	109,434	66,725

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	146,707
関連会社株式	889
合計	147,597

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	56,785	27,022
関連会社株式	12,945	79,750	66,804
合計	42,708	136,535	93,827

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	192,858
関連会社株式	742
合計	193,601

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,803百万円	7,101百万円
関係会社株式評価損	5,732	5,711
減損損失	4,717	4,545
賞与引当金	2,311	2,301
固定資産評価損	1,535	1,744
退職給付引当金	1,418	1,451
その他	3,963	4,998
繰延税金資産小計	26,482	27,855
評価性引当額	15,873	16,012
繰延税金資産合計	10,608	11,843
繰延税金負債		
前払年金費用	5,629	5,757
その他	578	1,605
繰延税金負債合計	6,208	7,363
繰延税金資産の純額	4,400	4,480

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	3.1
法人住民税の均等割	0.7	0.5
研究開発税制	0.6	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.4
評価性引当額の増加	27.6	0.2
抱合せ株式消滅差益	16.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6	-
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	35.8%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,601.16円	2,744.83円
1株当たり当期純利益金額	122.90円	225.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	26,818	49,128
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,818	49,128
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,217,386	218,270,529

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	567,758	599,112
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	567,758	599,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	218,271,026	218,269,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
松竹(株)	3,700,000	3,718
(株)東京放送ホールディングス	1,900,000	2,521
サンヨーホームズ(株)	2,000,000	1,535
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,656,660	922
曙ブレ - キ工業(株)	2,000,000	846
(株)細田工務店	2,400,000	571
東京国際空港ターミナル(株)	108	540
高千穂交易(株)	450,000	426
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500,000	367
(株)西日本シティ銀行	1,050,314	290
その他 179銘柄	11,828,956	6,958
その他有価証券計	27,486,038	18,697
投資有価証券計	27,486,038	18,697
計	27,486,038	18,697

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第965号割引商工債券	20	19
その他有価証券計	20	19
有価証券計	20	19
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)三井住友銀行第22回無担保社債(劣後特約付)	1,500	1,499
東京国際空港ターミナル(株)第1回口号無担保社債	108	108
満期保有目的の債券計	1,608	1,607
投資有価証券計	1,608	1,607
計	1,628	1,627

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
< 公社債投資信託受益証券 >		
7銘柄		437
< 証券投資信託受益証券 >		
シュローダー・ワールド・エマージング・オープン	532,309,811	591
その他有価証券計		1,028
有価証券計		1,028
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
< 証券投資信託受益証券 >		
3銘柄	692,358,291	615
< 投資事業組合出資金 >		
7銘柄	16	662
その他有価証券計		1,277
投資有価証券計		1,277
計		2,306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,123	1,614	264 (19)	48,474	31,414	819	17,059
車両運搬具	492	384	18	857	335	93	521
警報機器及び設備	252,110	37,345	30,738	258,716	193,387	23,406	65,329
警備器具	7,744	12	148	7,608	7,319	73	288
器具及び備品	20,558	663	355 (3)	20,866	17,887	967	2,979
土地	28,555	1,256	9	29,802	-	-	29,802
建設仮勘定	1,710	2,628	2,619	1,719	-	-	1,719
その他	856	0	-	857	621	139	235
有形固定資産計	359,152	43,905	34,155 (22)	368,902	250,966	25,499	117,936
無形固定資産							
のれん	3,715	-	-	3,715	736	371	2,978
ソフトウェア	15,293	1,174	1,960	14,508	10,238	2,382	4,269
その他	1,869	1,250	772	2,347	286	3	2,061
無形固定資産計	20,878	2,425	2,733	20,570	11,261	2,756	9,308
長期前払費用	58,232	7,763	12,517	53,478	31,883	9,491	21,594
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額の()は内数で、減損損失計上額であります。

2 建物の増加は、事業用建物の竣工、社員寮開設などによるものであります。

3 警報機器及び設備ならびに長期前払費用の増減は、主に新規契約の成立または契約解除および交換に伴う小口多数からなっております。

4 土地の増加は、事業用土地の購入、社員寮用地取得などによるものであります。

5 建設仮勘定の増減は、主に新規契約の成立または変更工事によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19,595	20,556	42	19,553	20,556
賞与引当金	6,116	6,089	6,116	-	6,089
役員退職慰労引当金	1,294	290	-	728	857

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、受給辞退による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6,100
普通預金	35,169
通知預金	1,305
定期預金	11,163
外貨預金	294
別段預金	103
計	54,136
合計	54,136

ロ 現金護送業務用現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	49,110
普通預金	3,330
当座預金	1,110
合計	53,551

ハ 受取手形

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	46
(株)大京	42
(株)雄電社	38
(株)竹中工務店	34
パナソニックESファシリティエンジニアリング(株)	33
その他	504
合計	700

(口)期日別内訳

区分	金額(百万円)
平成25年4月	162
" 5月	211
" 6月	226
" 7月	78
" 8月以降	22
合計	700

二 未収契約料

(イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
(株)イーネット	844
日本ビジネスオペレーションズ(株)	356
日本ATM(株)	313
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	311
ファーストカム(株)	268
その他	12,761
合計	14,856

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	10,168
2ヶ月以内	3,243
3ヶ月以内	696
4ヶ月以内	268
4ヶ月を超えるもの	479
合計	14,856

ホ 売掛金
 (イ)相手先別内訳

区分	金額(百万円)
安藤建設(株)	301
セコム上信越(株)	290
住友電設(株)	260
セコム三重(株)	112
セコム北陸(株)	95
その他	8,631
合計	9,691

(ロ)滞留期間別内訳

区分	金額(百万円)
1ヶ月以内	6,809
2ヶ月以内	1,715
3ヶ月以内	301
4ヶ月以内	206
4ヶ月を超えるもの	658
合計	9,691

ヘ 商品

区分	金額(百万円)
CCTVシステム	1,811
IP監視カメラシステム	976
アラーム機器	698
セサモTR	349
デジタルCCTV	190
その他	1,557
合計	5,585

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
警備器具	402
被服	166
工事材料	111
その他	331
合計	1,012

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
セコム医療システム(株)	45,907
ウェステック・セキュリティ・グループInc.	44,561
(株)アット東京	33,539
セコム損害保険(株)	32,186
能美防災(株)	17,984
その他	62,129
合計	236,309

ロ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
セコム医療システム(株)	37,103
(株)アット東京	36,200
セコムホームライフ(株)	29,409
セコムクレジット(株)	20,500
(株)荒井商店	18,933
その他	9,369
合計	151,514

流動負債
イ 買掛金

区分	金額(百万円)
(株)メガチップス	635
(株)ティーピーアイ	312
ワッティ - (株)	187
(株)デンソーウェーブ	162
TOA(株)	155
その他	1,591
合計	3,044

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.secom.co.jp/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株主の権利について

当社定款には、次のことを定めています。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数とあわせて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取り扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第52期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第52期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第52期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成24年9月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

セコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セコム株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、セコム株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

セコム株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セコム株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。